

在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査 —中国編— (2011年度調査)

2012年1月

日本貿易振興機構(ジェトロ)
海外調査部 中国北アジア課

目次

| | | | |
|--|----|---------------------------------------|----|
| 本年度調査の概要 | 3 | 5. 製造・サービスコストの上昇 | |
| 1. 営業利益見通し | | (1) 製造・サービスコストの上昇による事業活動へのマイナス影響(省市別) | 29 |
| (1) 2011年の営業利益見込み(省市別、企業規模別) | 5 | (2) 製造・サービスコストの上昇による事業活動へのマイナス影響(業種別) | 30 |
| (2) 2011年の営業利益見込み(業種別、企業規模別) | 6 | (3) コスト上昇による対応策の実施(検討)状況(複数回答) | 31 |
| (3) 2011年の営業利益見込み(輸出比率別、現地調達比率別、従業員規模別) | 7 | 6. 原材料・部品の調達(製造業のみ) | |
| (4) DI値で見た11年、12年営業利益見通し(省市別) | 8 | (1) 原材料・部品の調達先の内訳(省市別) | 32 |
| (5) DI値で見た11年、12年営業利益見通し(業種別) | 9 | (2) 原材料・部品の調達先の内訳(業種・企業規模別) | 33 |
| (6) 11年の営業利益が改善・悪化する理由(上位5項目) | 10 | (3) 原材料・部品の現地調達先の内訳(省市別、業種・企業規模別) | 34 |
| (7) 12年の営業利益が改善・悪化する理由(上位5項目) | 11 | (4) 今後の原材料・部品調達の方針(省市別、業種別) | 35 |
| 2. 今後の事業展開 | | (5) 日本でしか調達できない原材料・部品の有無(省市別、業種別) | 36 |
| (1) 今後1～2年の事業展開の方向性(省市別) | 12 | (6) 日本以外からの調達が困難である理由 | 37 |
| (2) 今後1～2年で事業を「拡大する」とする比率(業態別 省市別) | 13 | 7. 輸出入の状況 | |
| (3) 今後1～2年の事業展開の方向性(業種別) | 14 | (1) 売上高に占める輸出の比率(省市別) | 38 |
| (4) 事業拡大の方針(複数回答) | 15 | (2) 売上高に占める輸出の比率(業種別) | 39 |
| (5) 事業縮小もしくは移転・撤退の理由(複数回答) | 16 | (3) 輸出先の内訳(省市別、業種別) | 40 |
| 3. 東日本大震災の影響と対応 | | 8. 賃金 | |
| (1) 東日本大震災による事業への影響(省市別、業種別) | 17 | (1) 前年比ベースアップ率(市別、業種別) | 41 |
| (2) 東日本大震災によって影響を受けた具体的な事業活動と期間 | 18 | (2) 基本給・月額(製造業職種別、市別、業種別) | 42 |
| (3) 震災後の事業戦略・方針の見直し | 19 | (3) 基本給・月額(非製造業職種別、市別、業種別) | 43 |
| 4. 経営上の問題点 | | (4) 年間実負担額、賞与(製造業職種別、市別、業種別) | 44 |
| (1) 経営上の問題点(中国全分野上位10項目、複数回答) | 20 | (5) 年間実負担額、賞与(非製造業職種別、市別、業種別) | 45 |
| (2) 経営上の問題点(中国全分野上位10項目、省市別、複数回答) | 21 | | |
| (3) 経営上の問題点(省市別、全分野上位10項目、複数回答) | 22 | | |
| (4) 経営上の問題点(省市別、全分野上位10項目、複数回答) | 23 | | |
| (5) 経営上の問題点(省市別、全分野上位10項目、複数回答) | 24 | | |
| (6) 経営上の問題点(製造業全分野上位10項目、複数回答) | 25 | | |
| (7) 経営上の問題点(製造業全分野上位10項目、複数回答) | 26 | | |
| (8) 経営上の問題点(非製造業全分野上位10項目、複数回答) | 27 | | |
| (9) 中国・ベトナム・インドの各上位3項目と3カ国間で回答に差のあった項目(中国・ベトナム・インド 複数回答) | 28 | | |

本年度調査の概要(1)

調査目的

- アジア・オセアニアにおける日系企業活動の実態を把握し、その結果を広く提供すること。

調査対象

- 北東アジア5カ国・地域、ASEAN9カ国、南西アジア4カ国、オセアニア2カ国の計20カ国・地域に進出する日系企業(日本側による直接、間接の出資比率が10%以上の企業)。

調査時期

- 2011年(平成23年)8月1日～9月15日

回収状況

- 8,173社に回答を依頼し、3,904社より有効回答を得た。国・地域別の内訳は右表の通り(有効回答率47.8%)。

備考

- 調査は1987年より実施し、本年度は第25回目。
- 2007年度調査より非製造業も調査対象に追加。
- 図表の数値は四捨五入しているため、合計が必ずしも100%とはならない。
- 台湾の調査については、財団法人交流協会の協力を得て実施した。

(社、%)

| | 調査対象 企業数 | 調査企業数 | | 内訳 | | 有効 回答率 |
|----------|-------------|-------|-------|-------|-------|-----------|
| | | 有効回答 | 構成比 | 製造業 | 非製造業 | |
| 総数 | 8,173 | 3,904 | 100.0 | 2,170 | 1,734 | 47.8 |
| 北東アジア | 2,008 | 1,275 | 32.7 | 728 | 547 | 63.5 |
| 中国 | 1,445 | 911 | 23.3 | 597 | 314 | 63.0 |
| 台湾 | 247 | 122 | 3.1 | 58 | 64 | 49.4 |
| 香港・マカオ | 209 | 153 | 3.9 | 28 | 125 | 73.2 |
| 韓国 | 101 | 89 | 2.3 | 45 | 44 | 88.1 |
| ASEAN | 4,748 | 1,988 | 50.9 | 1,191 | 797 | 41.9 |
| タイ | 2,000 | 934 | 23.9 | 593 | 341 | 46.7 |
| マレーシア | 914 | 335 | 8.6 | 218 | 117 | 36.7 |
| シンガポール | 789 | 237 | 6.1 | 54 | 183 | 30.0 |
| インドネシア | 447 | 162 | 4.1 | 109 | 53 | 36.2 |
| ベトナム | 292 | 151 | 3.9 | 114 | 37 | 51.7 |
| フィリピン | 230 | 126 | 3.2 | 82 | 44 | 54.8 |
| カンボジア | 49 | 20 | 0.5 | 11 | 9 | 40.8 |
| ミャンマー | 20 | 16 | 0.4 | 6 | 10 | 80.0 |
| ラオス | 7 | 7 | 0.2 | 4 | 3 | 100.0 |
| 南西アジア | 963 | 324 | 8.3 | 155 | 169 | 33.6 |
| インド | 801 | 243 | 6.2 | 113 | 130 | 30.3 |
| スリランカ | 72 | 32 | 0.8 | 13 | 19 | 44.4 |
| バングラデシュ | 60 | 24 | 0.6 | 14 | 10 | 40.0 |
| パキスタン | 30 | 25 | 0.6 | 15 | 10 | 83.3 |
| オセアニア | 448 | 317 | 8.1 | 96 | 221 | 70.8 |
| オーストラリア | 328 | 214 | 5.5 | 58 | 156 | 65.2 |
| ニュージーランド | 120 | 103 | 2.6 | 38 | 65 | 85.8 |

本年度調査の概要(2)

中国 省市別構成比

| | 中国 | | | | | | | | | | |
|--------|-------|------|-----|-----|------|-----|------|-----|-----|------|-----|
| | 計 | 遼寧省 | 北京市 | 天津市 | 山東省 | 江蘇省 | 上海市 | 湖北省 | 福建省 | 広東省 | その他 |
| 回答企業数 | 911 | 98 | 84 | 40 | 133 | 31 | 104 | 50 | 28 | 296 | 47 |
| 構成比(%) | 100.0 | 10.8 | 9.2 | 4.4 | 14.6 | 3.4 | 11.4 | 5.5 | 3.1 | 32.5 | 5.2 |

中国 業種別構成比

| 製造業 計 | 回答企業数 | 構成比(%) |
|------------|-------|--------|
| | | 597 |
| 電気機械器具 | 119 | 13.1 |
| 輸送機械器具 | 104 | 11.4 |
| 化学・医薬 | 77 | 8.5 |
| 鉄・非鉄・金属 | 62 | 6.8 |
| 食料品 | 44 | 4.8 |
| 繊維 | 42 | 4.6 |
| 一般機械器具 | 30 | 3.3 |
| 精密機械器具 | 24 | 2.6 |
| ゴム・皮革 | 11 | 1.2 |
| 木材・パルプ | 10 | 1.1 |
| その他製造業 | 74 | 8.1 |
| 非製造業 計 | 回答企業数 | 構成比(%) |
| | 314 | 34.5 |
| 卸売・小売業 | 113 | 12.4 |
| 運輸業 | 43 | 4.7 |
| 通信・ソフトウェア業 | 28 | 3.1 |
| 金融・保険業 | 18 | 2.0 |
| 建設業 | 5 | 0.6 |
| その他非製造業 | 107 | 11.8 |

(注1) 左記の業種分類の内訳は以下のとおり

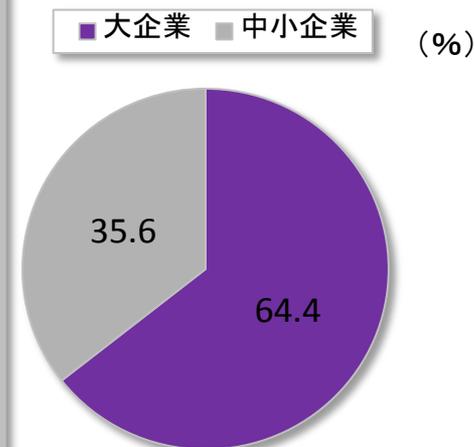
- 1.食料品:** 食品、農水産加工品
- 2.繊維:** 繊維(紡績・織物・化学繊維)、衣服・繊維製品
- 3.木材・パルプ:** 木材・木製品、紙・パルプ
- 4.化学・医薬:** 化学品・石油製品、医薬品、プラスチック製品
- 5.鉄・非鉄・金属:** 鉄鋼(鑄造製品を含む)、非鉄金属、金属製品(メッキ加工を含む)
- 6.一般機械器具:** 一般機械(金型・機械工具を含む)
- 7.電気機械器具:** 電気機械・電子機器、電気・電子部品
- 8.輸送機械器具:** 輸送用機器(自動車・二輪車)、輸送用機器部品(自動車・二輪車)
- 9.精密機械器具:** 精密機械、医療機器
- 10.卸売・小売:** 商社、流通、販売会社
- 11.金融・保険:** 銀行、保険、証券

(注2) 中国の省市別の調査結果は回答企業数20社以上の省市、業種別の調査結果は原則各設問の有効回答10社以上の業種を掲載した。このため、掲載業種・省市の回答企業数の合計は総数を下回る。

中国 企業規模別構成比

| | 中国 | |
|--------|------|------|
| | 大企業 | 中小企業 |
| 回答企業数 | 587 | 324 |
| 構成比(%) | 64.4 | 35.6 |

(注) 中小企業の定義は、日本の中小企業基本法の定めに基づく



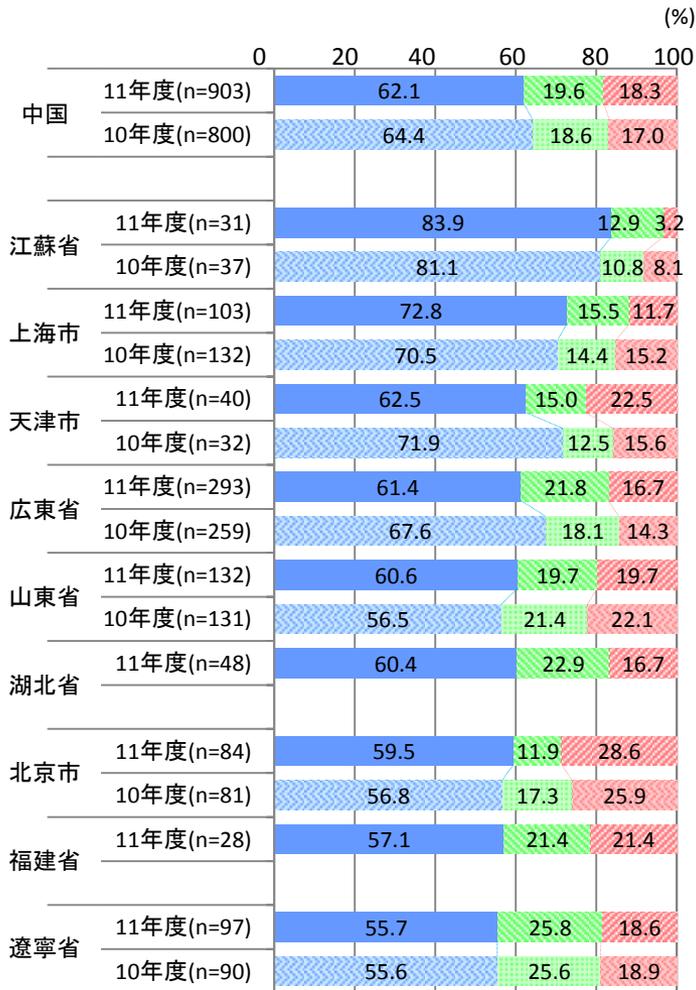


1. 営業利益見通し(1)

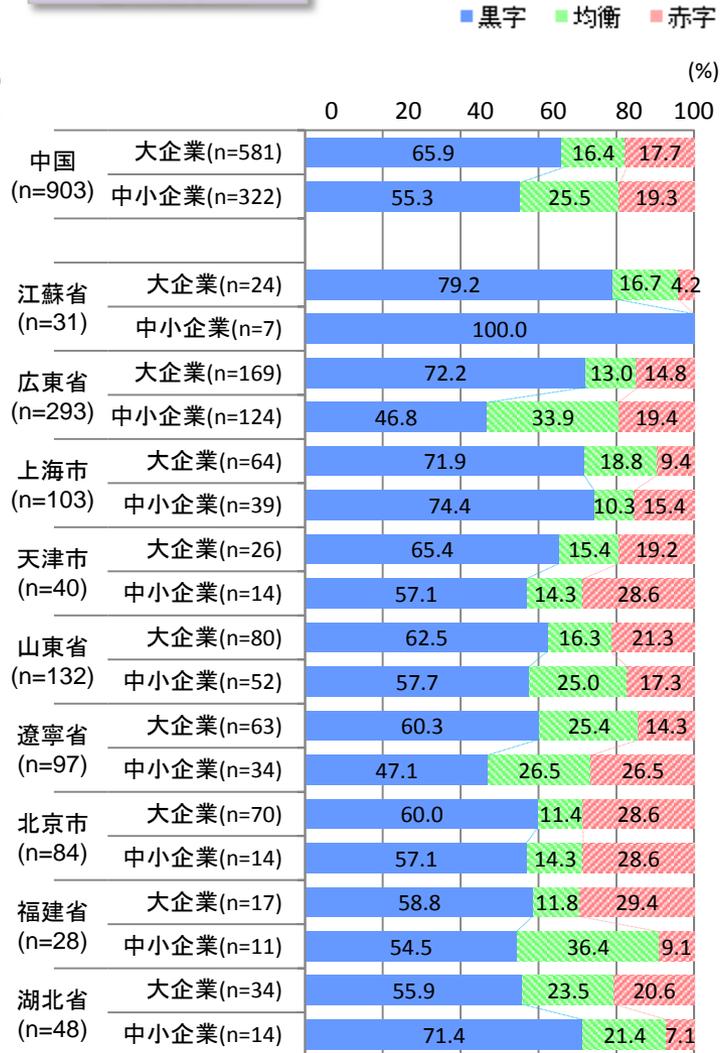
2011年の営業利益見込み(中国 省市別、企業規模別)

(注1)2011年度の有効回答が10社以上の省市のみ掲載。
 (注2)湖北省、福建省は、有効回答10社以上となった2011年度調査のみ掲載。

省市別



企業規模別



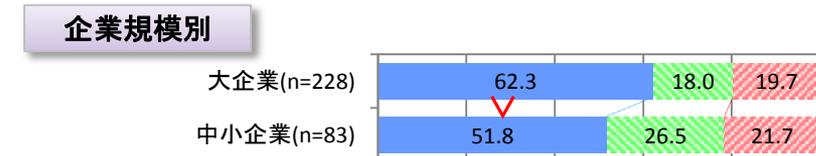
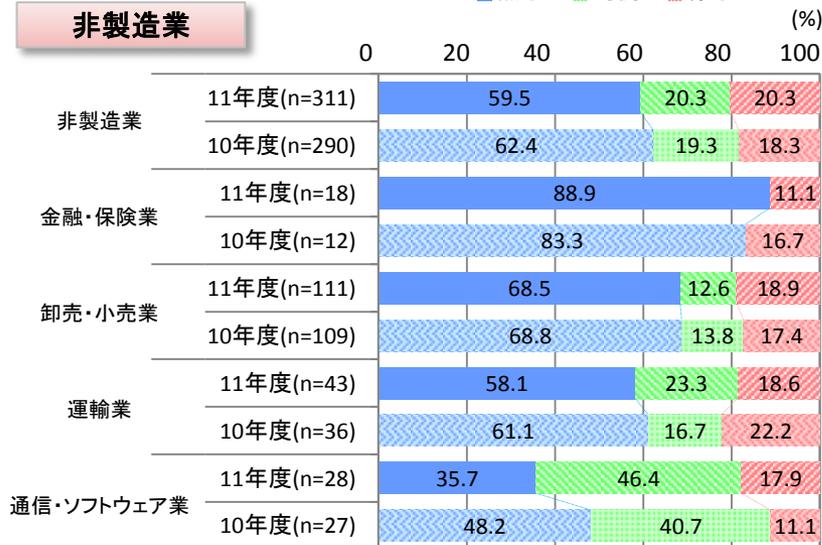
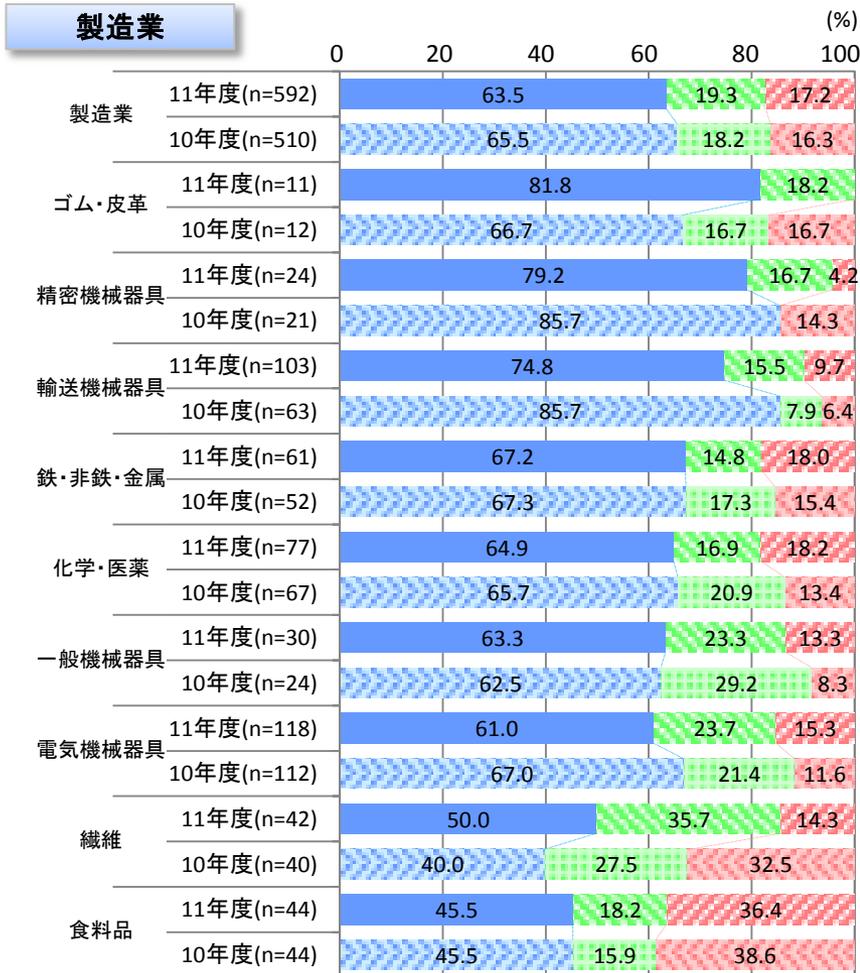
- 中国について、2011年の営業利益見込みを「黒字」とした企業の割合は62.1%。10年度の64.4%から2.3ポイント低下。
- 省市別に「黒字」と回答した企業の割合をみると、江蘇省が約8割、上海市が約7割、天津市、広東省、山東省、湖北省、北京市が約6割。
- 企業規模別では、大企業(65.9%)のほうが、中小企業(55.3%)より10.6ポイント「黒字」と回答した企業の割合が高いものの、ポイント差は前年度の20.4ポイントより縮小した。
- 江蘇省、上海市、湖北省では、中小企業で「黒字」と回答した企業の割合が7割を超える。

1. 営業利益見通し(2)

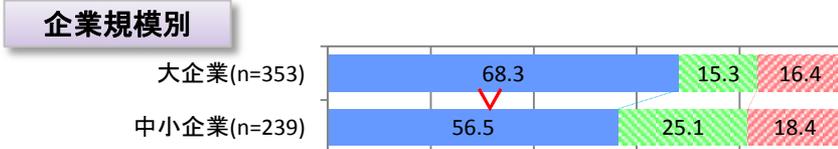
2011年の営業利益見込み(中国 業種別、企業規模別)

(注)2011年度の有効回答が10社以上の業種のみ掲載。

■ 黒字 ■ 均衡 ■ 赤字



- 業種別にみると、「黒字」と回答した企業の割合は、製造業(63.5%)が非製造業(59.5%)を4.0ポイント上回った。
- 有効回答10社以上の業種で黒字企業の割合が高いのは、製造業ではゴム・皮革(81.8%)、精密機械器具(79.2%)、非製造業では金融・保険業(88.9%)。他方、黒字企業の割合が低い業種は、製造業では食料品(45.5%)、繊維(50.0%)、非製造業では通信・ソフトウェア業(35.7%)。
- 輸送機械器具は、10年度より黒字企業の割合が10ポイント以上低下(85.7%⇒74.8%)。
- 企業規模別で見ると、製造業、非製造業ともに、大企業は中小企業より10ポイント以上、黒字企業の割合が高い。

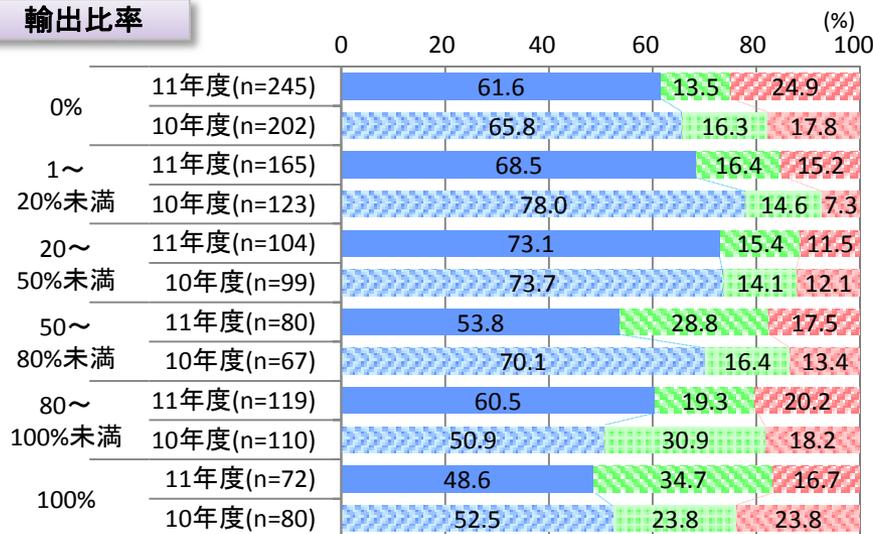


1. 営業利益見通し(3)

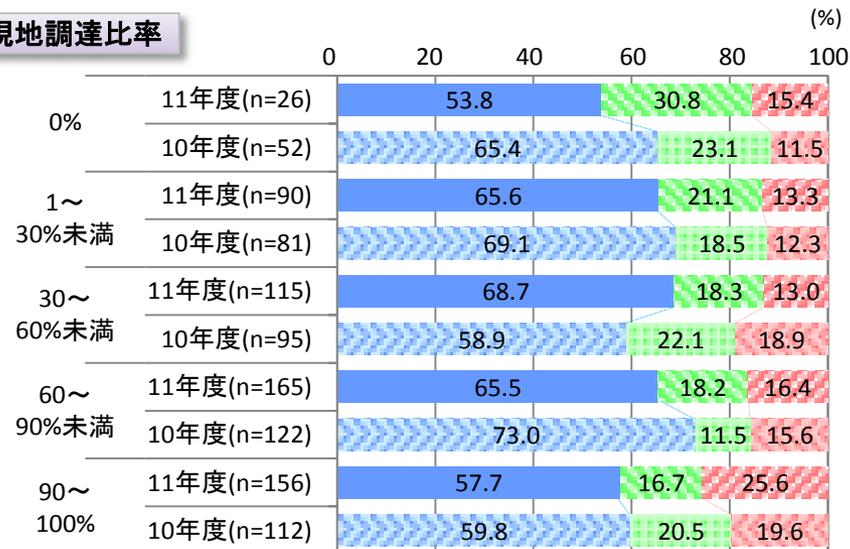
2011年の営業利益見込み(中国 輸出比率別、現地調達比率別、従業員規模別)

■ 黒字 ■ 均衡 ■ 赤字

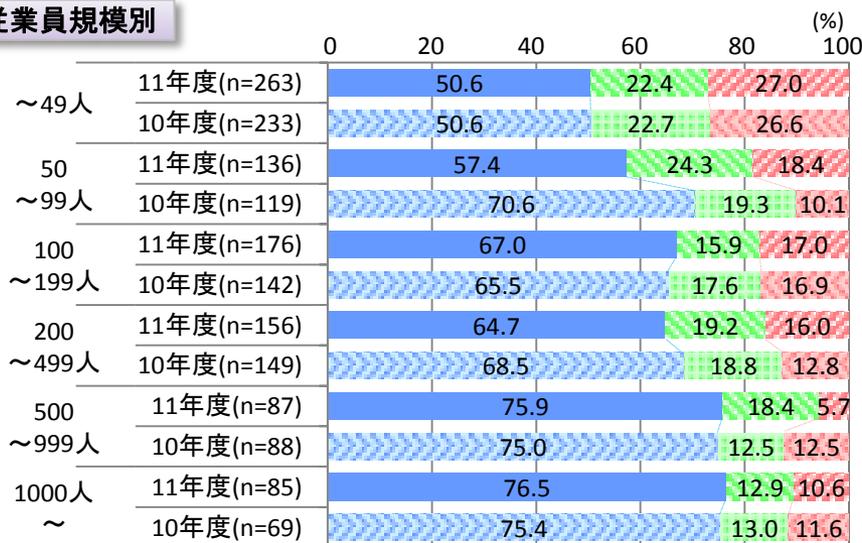
輸出比率



現地調達比率



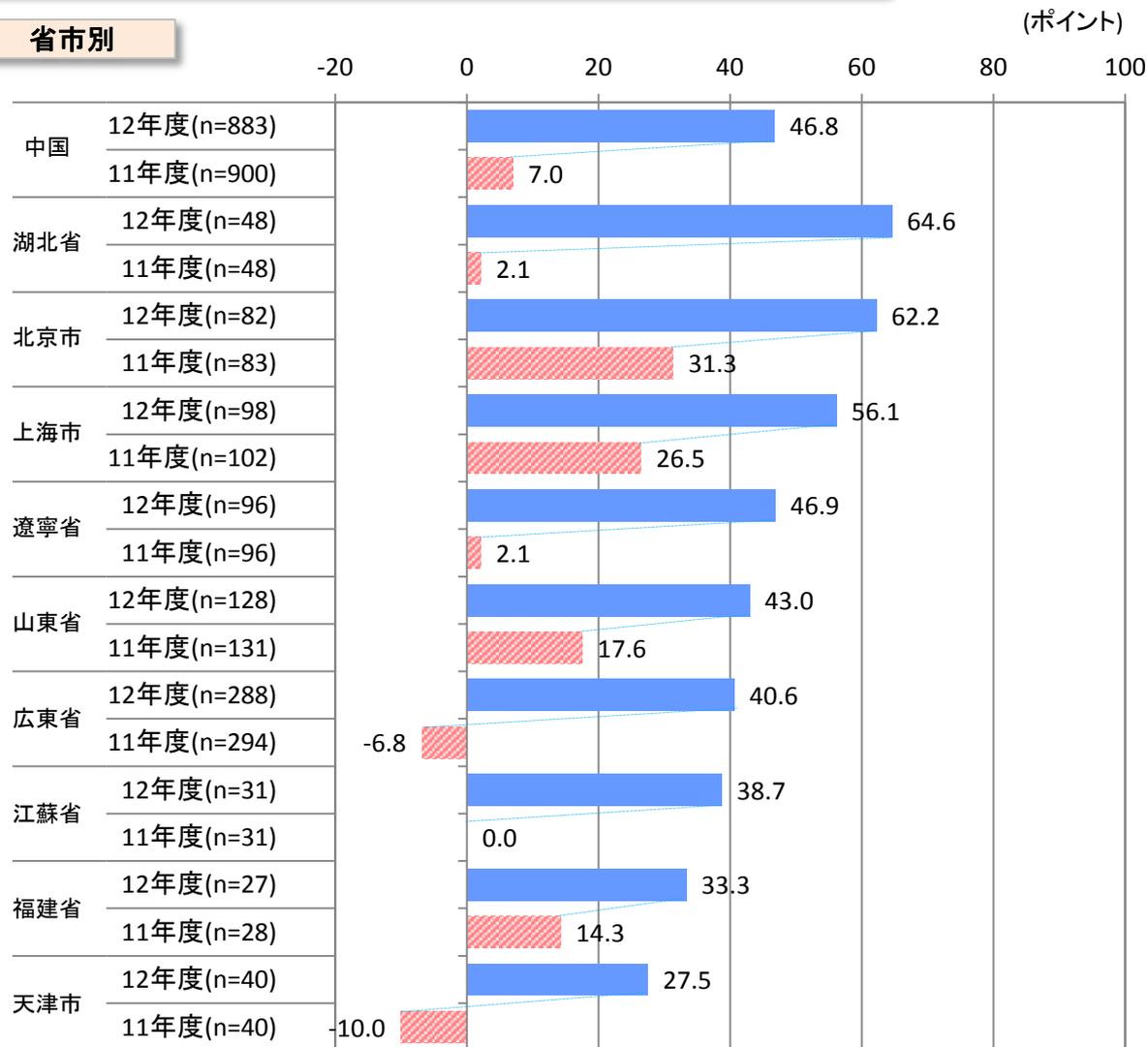
従業員規模別



- 輸出比率別に営業利益見通しをみると、輸出比率が高い企業ほど相対的に黒字企業の割合が低い傾向がみられた。
- 現地調達比率は、営業損益との明確な関係性はみられなかった。
- 従業員規模別に黒字企業の割合をみたところ、従業員数が多いほど、「黒字」と回答した企業の割合が高い傾向がみられた。

1. 営業利益見通し(4)

DI値で見た11年、12年営業利益見通し(中国 省市別)



- 営業利益見込みについて景況感を示すDI値で見ると、中国全体では、12年度のDI値は46.8ポイントと11年度(7.0ポイント)から大きく改善。
- 12年度はすべての対象省市で11年度より「改善」する企業の割合が、「悪化」を上回った(DI値がプラス)。
- 省市別にみると、12年度のDI値は湖北省(64.6ポイント)、北京市(62.2ポイント)が高い。11年度のDI値は北京市(31.3ポイント)、上海市(26.5ポイント)が高い。

(注) DI値とはDiffusion Indexの略で、「改善」と回答した企業の割合から、「悪化」と回答した企業の割合を差し引いた値。景況感を表す指標として用いられる。

1. 営業利益見通し(5)

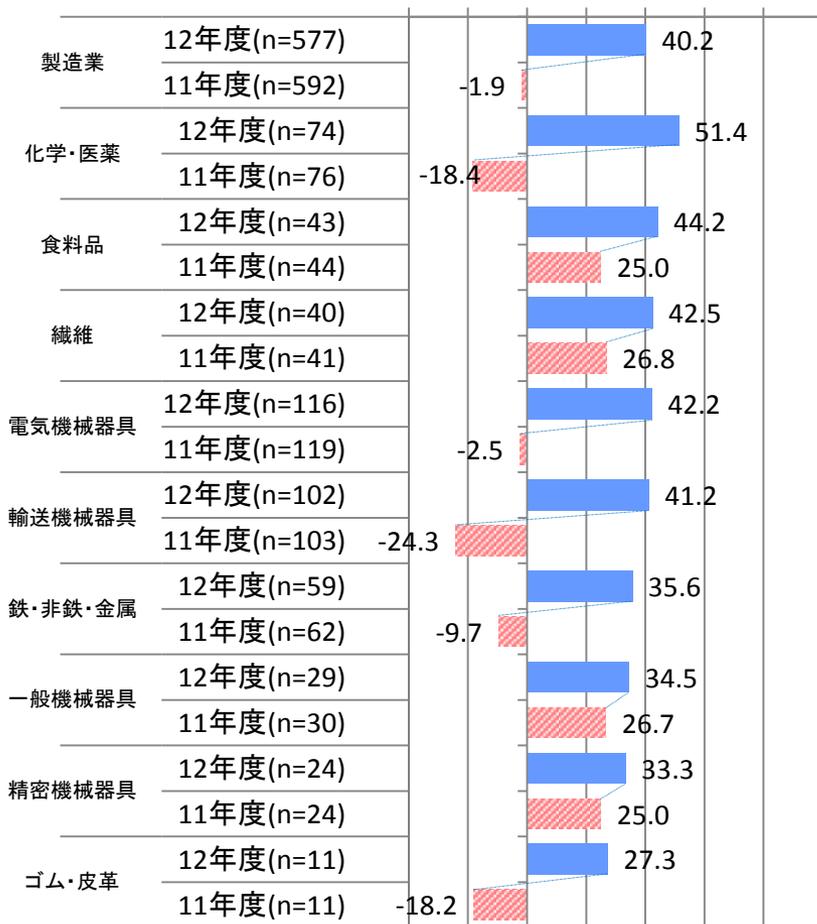
DI値で見た11年、12年営業利益見通し(中国 業種別)

(注)有効回答10社以上の業種のみ掲載。

製造業

(ポイント)

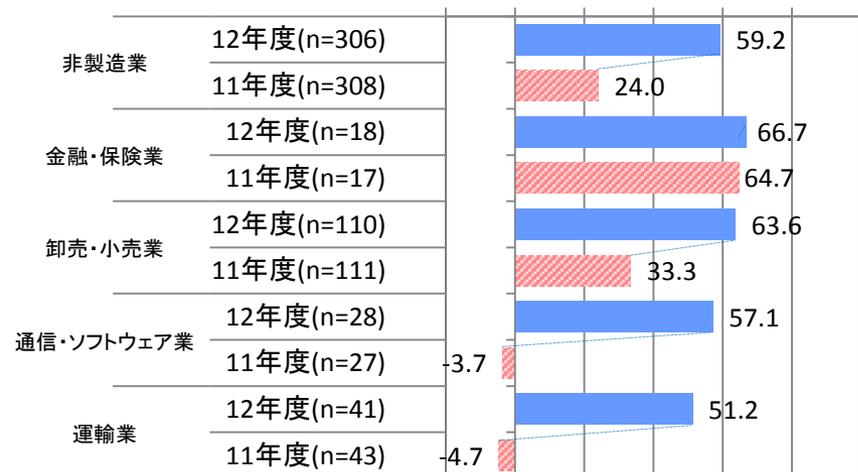
-40 -20 0 20 40 60 80 100



非製造業

(ポイント)

-20 0 20 40 60 80 100



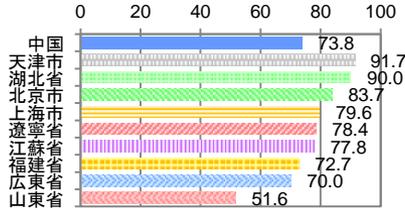
- 業種別にDI値をみると、11年度の見通しは製造業(マイナス1.9ポイント)、非製造業(24.0ポイント)、12年度の見通しは製造業(40.2ポイント)、非製造業(59.2ポイント)と、ともに非製造業が高い。
- 有効回答10社以上の業種で11年度のDI値が高いのは、製造業では繊維(26.8ポイント)、一般機械器具(26.7ポイント)、非製造業では金融・保険業(64.7ポイント)。他方、11年度のDI値が低いのは、製造業では輸送機械器具(マイナス24.3ポイント)。
- 12年度については、製造業では化学・医薬(51.4ポイント)を始めすべての業種でDI値プラス。非製造業では金融・保険業(66.7ポイント)を始めすべての対象業種で50ポイントを上回った。

1. 営業利益見通し(6)

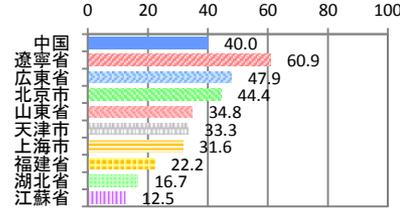
11年の営業利益が改善する理由(複数回答、上位5項目)

省市別 (%)

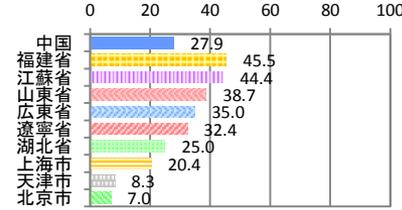
現地市場での売上増加



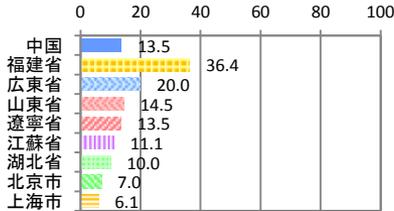
生産効率の改善(製造業のみ)



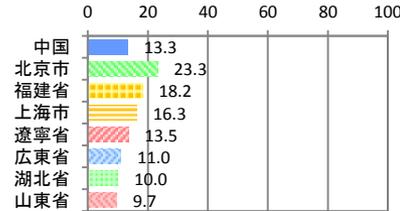
輸出拡大による売上増加



調達コストの削減



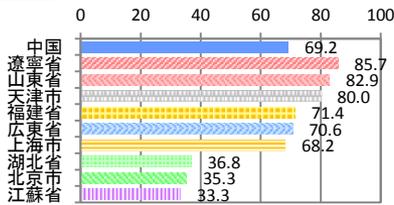
販売効率の改善



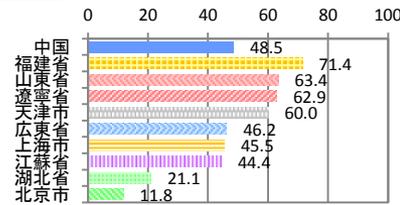
11年の営業利益が悪化する理由(複数回答、上位5項目)

省市別 (%)

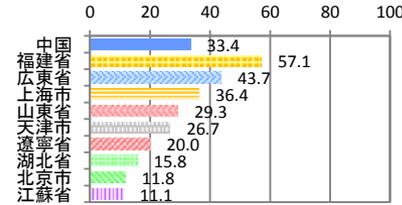
人件費の上昇



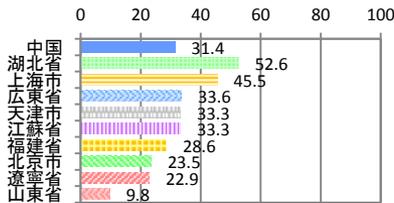
調達コストの上昇



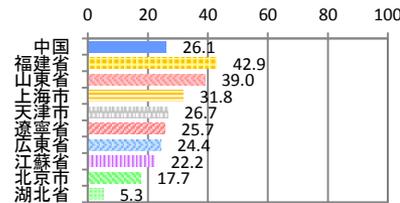
為替変動



現地市場での売上減少



その他支出(管理費、光熱費、燃料費等)の増加



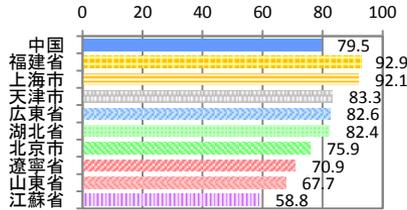
- 11年度の営業利益が「改善」と回答した企業にその理由を複数回答で尋ねたところ、「現地市場での売上増加」(73.8%)が最も多く、とりわけ天津市、湖北省、北京市では8割を超えた。
- 遼寧省では「生産効率の改善」(60.9%)の割合が高く、福建省、江蘇省では「輸出拡大による売上増加」(それぞれ45.5%、44.4%)の割合が相対的に高い。
- 11年度の営業利益が「悪化」する理由については、「人件費の上昇」(69.2%)がとりわけ高い。以下、「調達コストの上昇」(48.5%)、「為替変動」(33.4%)、「現地市場での売上減少」(31.4%)、「その他支出の増加」(26.1%)が続き、「輸出低迷による売上減少」(24.1%)を上回った。

1. 営業利益見通し(7)

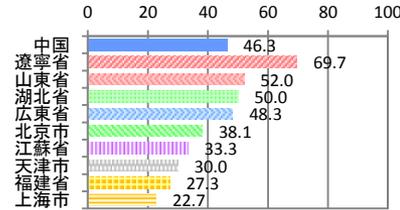
12年の営業利益が改善する理由(複数回答、上位5項目)

省市別 (%)

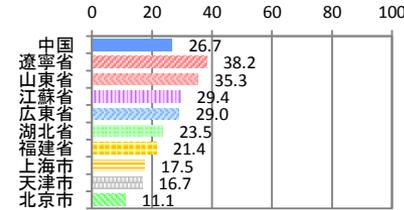
現地市場での売上増加



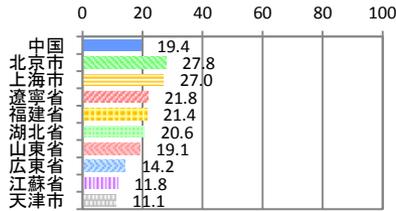
生産効率の改善(製造業のみ)



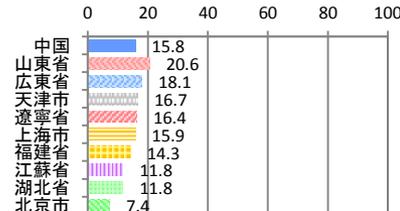
輸出拡大による売上増加



販売効率の改善



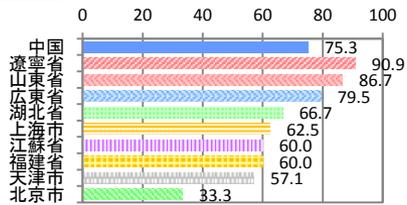
調達コストの削減



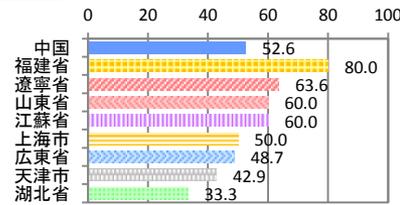
12年の営業利益が悪化する理由(複数回答、上位5項目)

省市別 (%)

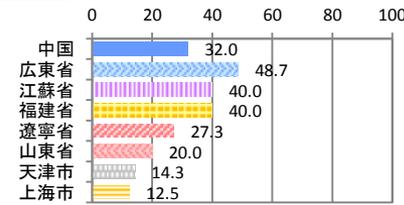
人件費の上昇



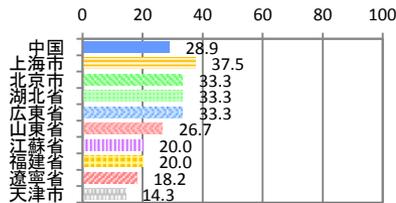
調達コストの上昇



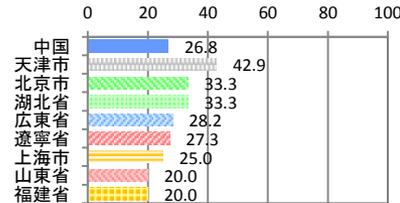
為替変動



その他支出(管理費、光熱費、燃料費等)の増加



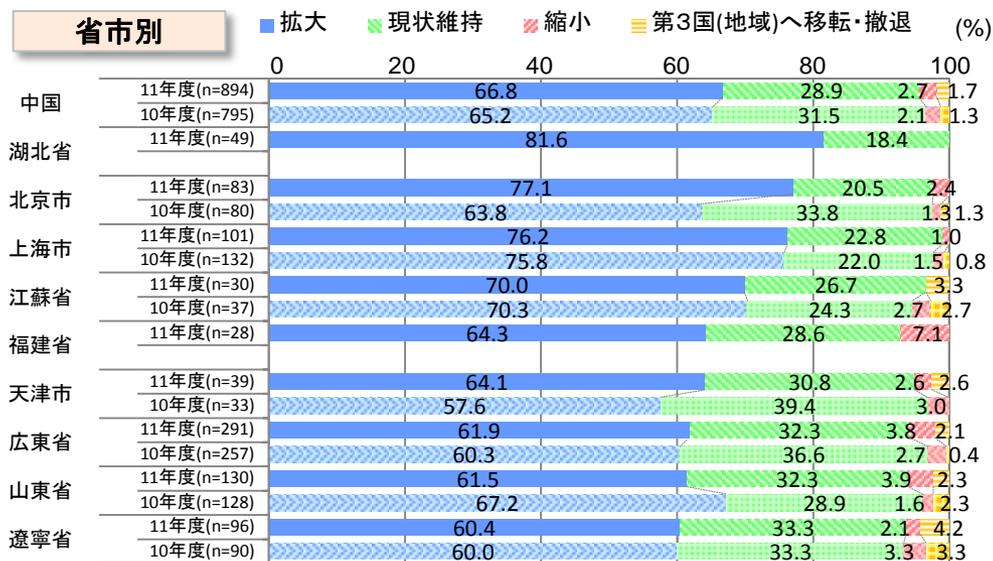
不十分な価格転嫁



- 12年度の営業利益が「改善」と回答した企業にその理由を複数回答で尋ねた結果では、「現地市場での売上増加」(79.5%)が高く、11年度と同様に国内販売が営業利益改善を牽引する傾向が強い。以下、「生産効率の改善」(46.3%)、「輸出拡大による売上増加」(26.7%)が上位項目に上がった。
- 遼寧省では、「生産効率の改善」を挙げる企業の割合が69.7%と相対的に高い。
- 12年度の営業利益が「悪化」する理由については、「人件費の上昇」(75.3%)が最も多い。
- その他、「調達コストの上昇」(52.6%)、「為替変動」(32.0%)が続いている。

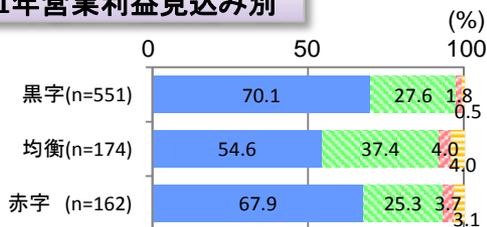
2. 今後の事業展開(1)

今後1～2年の事業展開の方向性(中国 省市別)

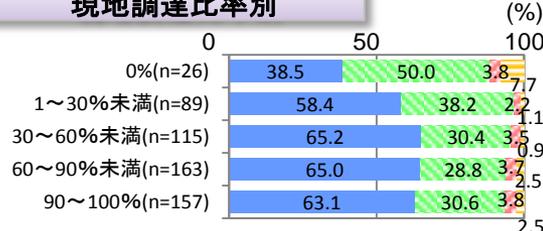


- 今後1～2年の事業展開の方向性をみると、「拡大」と回答した企業の割合は66.8%と、10年度調査結果(65.2%)と同様に6割を超えた。省市別では、湖北省が81.6%と特に高かった。
- 現地調達比率との関係では、現地調達比率が高い企業ほど、事業拡大を志向する企業の割合が高い傾向がみられる。
- 設立年との関係では、設立後の経過年数が短い程事業拡大を志向する企業の割合が高い。
- 売上に占める輸出比率との関係では、輸出比率の低い(国内販売比率の高い)企業ほど、事業拡大を志向する企業の割合が高い傾向。

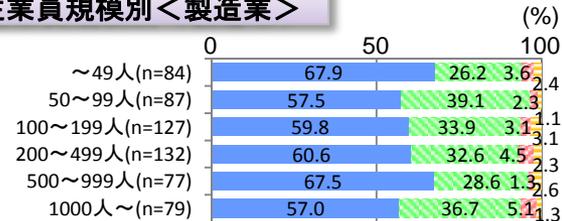
2011年営業利益見込み別



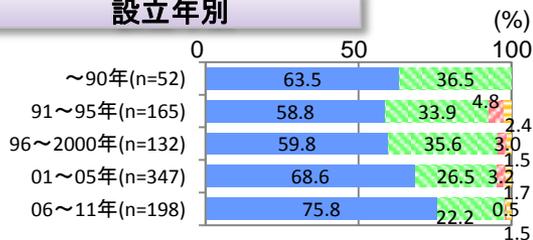
現地調達比率別



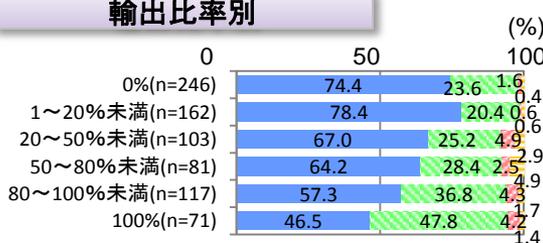
従業員規模別<製造業>



設立年別



輸出比率別



従業員規模別<非製造業>

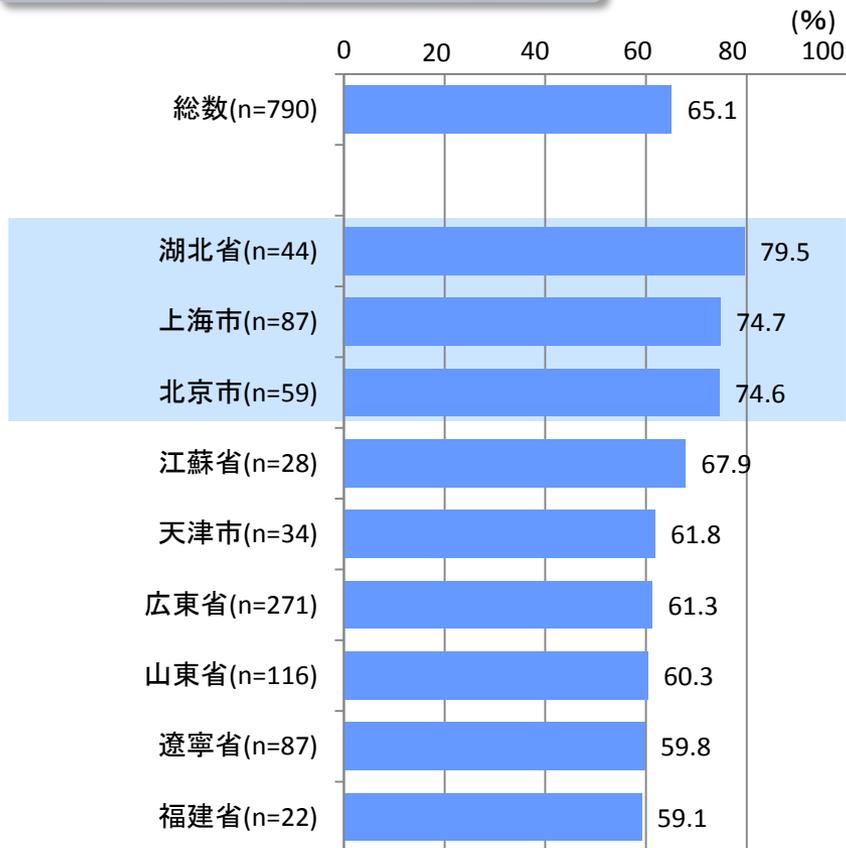


2. 今後の事業展開(2)

今後1～2年で事業を「拡大する」とする比率(業態別 中国 省市別)

※ n=5以上の省市のみ記載

企業向け販売を主とする企業



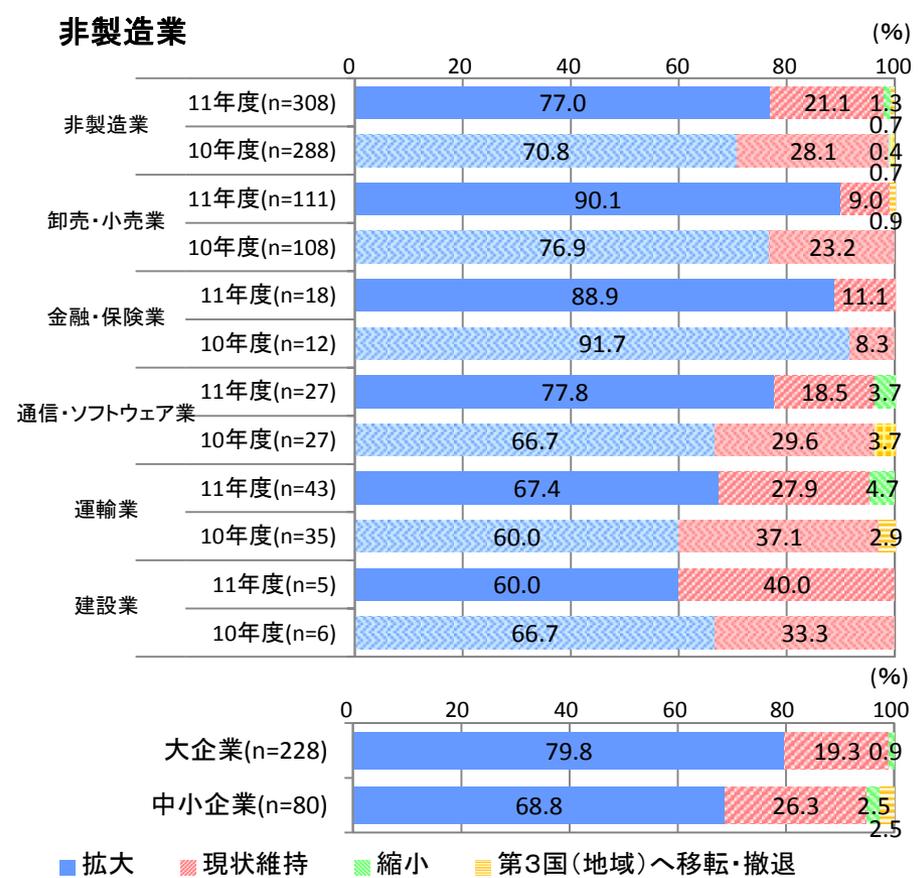
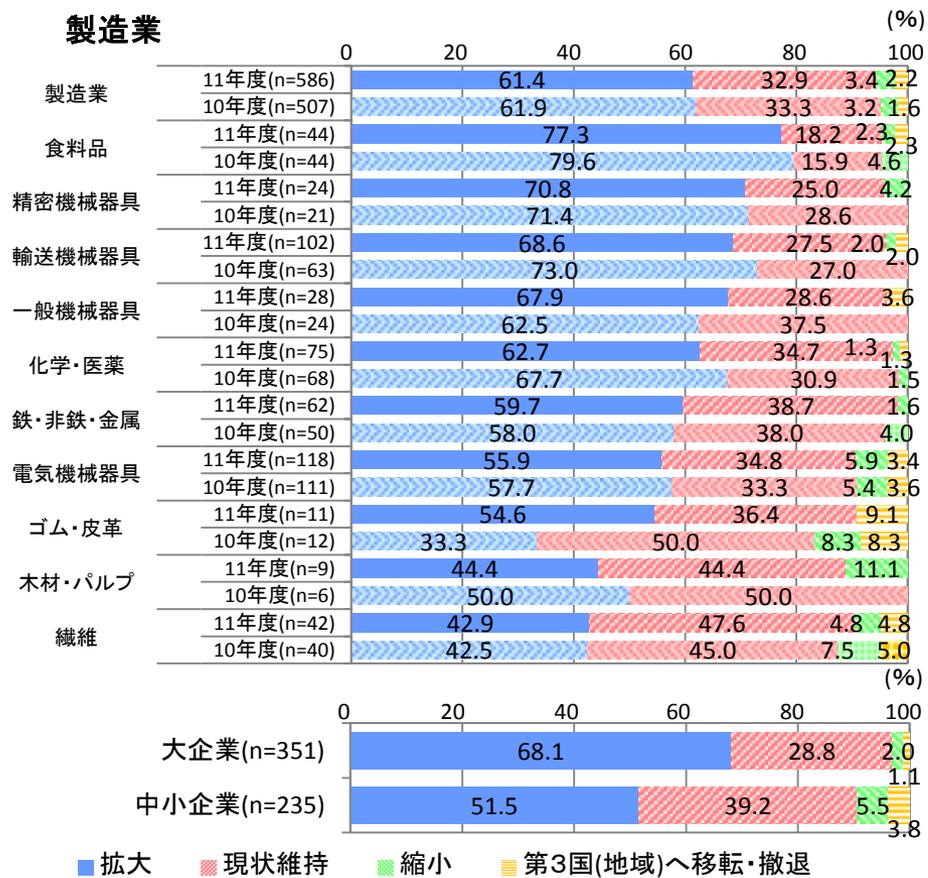
消費者向け販売を主とする企業



- 主な販売先別(企業向け/消費者向け)で事業拡大傾向をみると、消費者向け販売(B to C)を主とする企業では、「拡大」と回答した割合が79.8%と、企業向け販売(B to B)を主とする企業(65.1%)を上回った。
- 省市別にみると、企業向けでは、湖北省、上海市、北京市で「拡大」の割合が7割を超えた。他方、消費者向けでは、湖北省、上海市、北京市、福建省、天津市で、「拡大」の割合が8割を超えた。

2. 今後の事業展開(3)

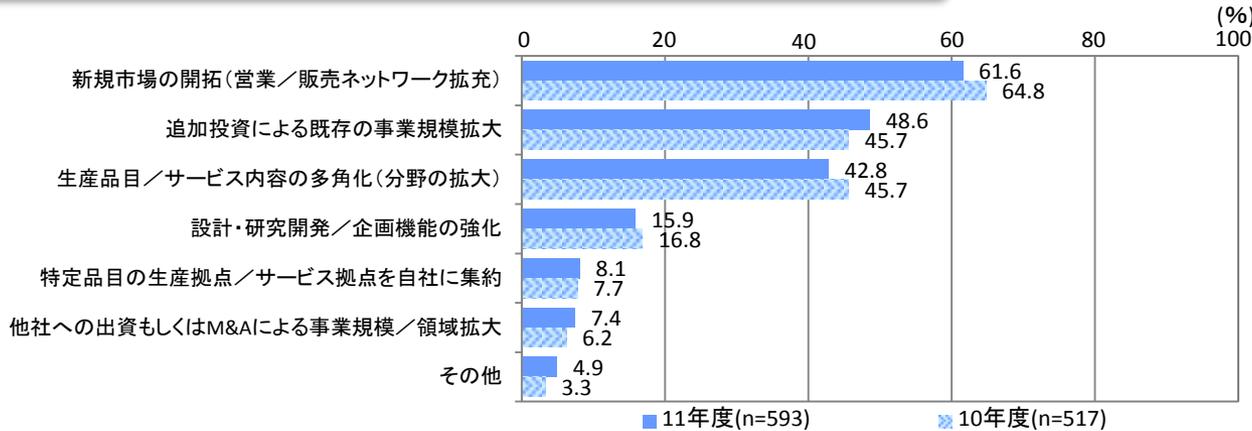
今後1~2年の事業展開の方向性(中国 業種別)



- 業種別に事業拡大を志向する企業の割合をみると、非製造業(77.0%)が製造業(61.4%)を上回る。
- 業種別で「拡大」の割合が高いのは、製造業では、食品(77.3%)、精密機械器具(70.8%)、輸送機械器具(68.6%)、非製造業では、卸売・小売業(90.1%)、金融・保険業(88.9%)など。10年度調査との比較では、ゴム・皮革、卸売・小売業で10ポイント以上、「拡大」を志向する企業の割合が増加している。
- 企業規模別にみると、製造業、非製造業とも大企業の事業拡大志向は中小企業を上回る。

2. 今後の事業展開(4)

事業拡大の方針(中国、複数回答)



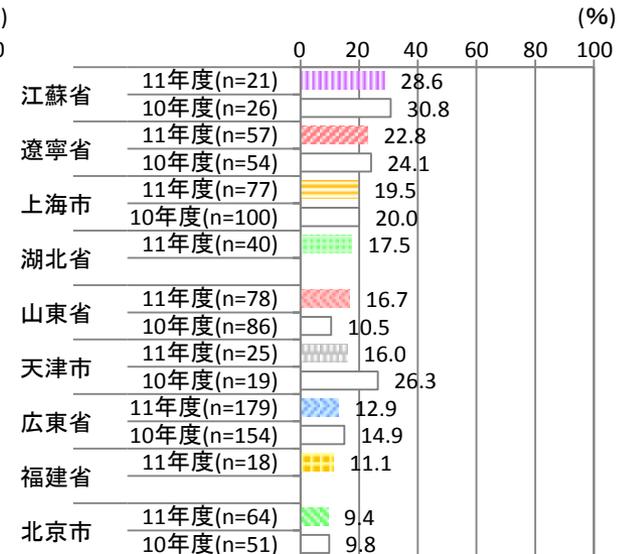
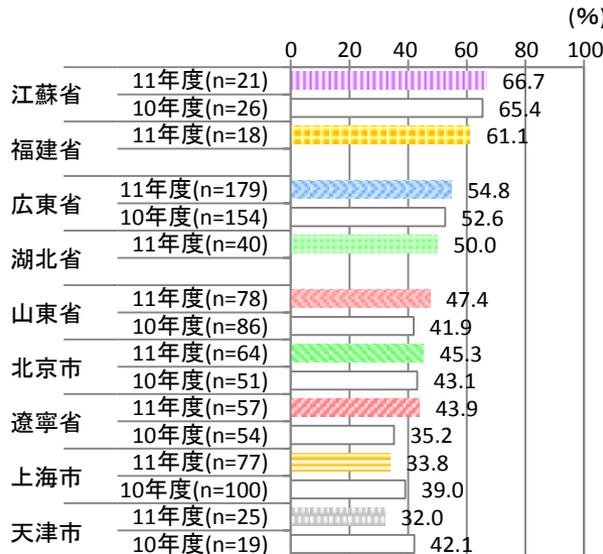
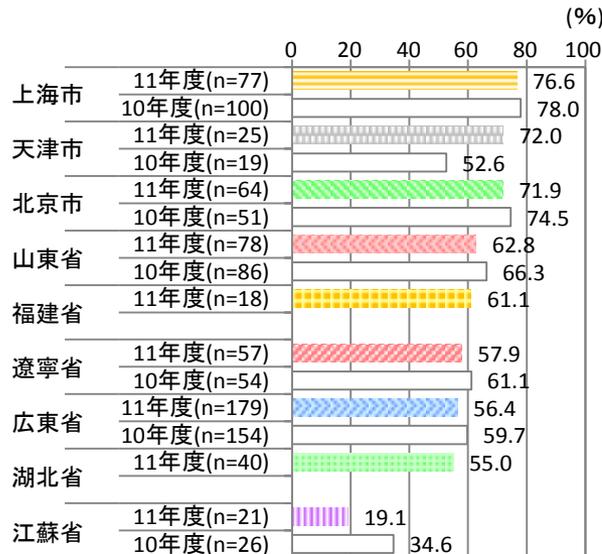
- 事業拡大の具体的な方針は、「新規市場の開拓」が6割を上回り、「追加投資による既存の事業規模拡大」、「生産品目/サービス内容の多角化」が続く。
- 省市別では、上海市、天津市、北京市では「新規市場の開拓」、江蘇省、福建省、広東省では、「追加投資による既存の事業規模拡大」が相対的に他省市より高い。

省市で傾向に差が見られた回答

新規市場の開拓(営業/販売ネットワーク拡充)

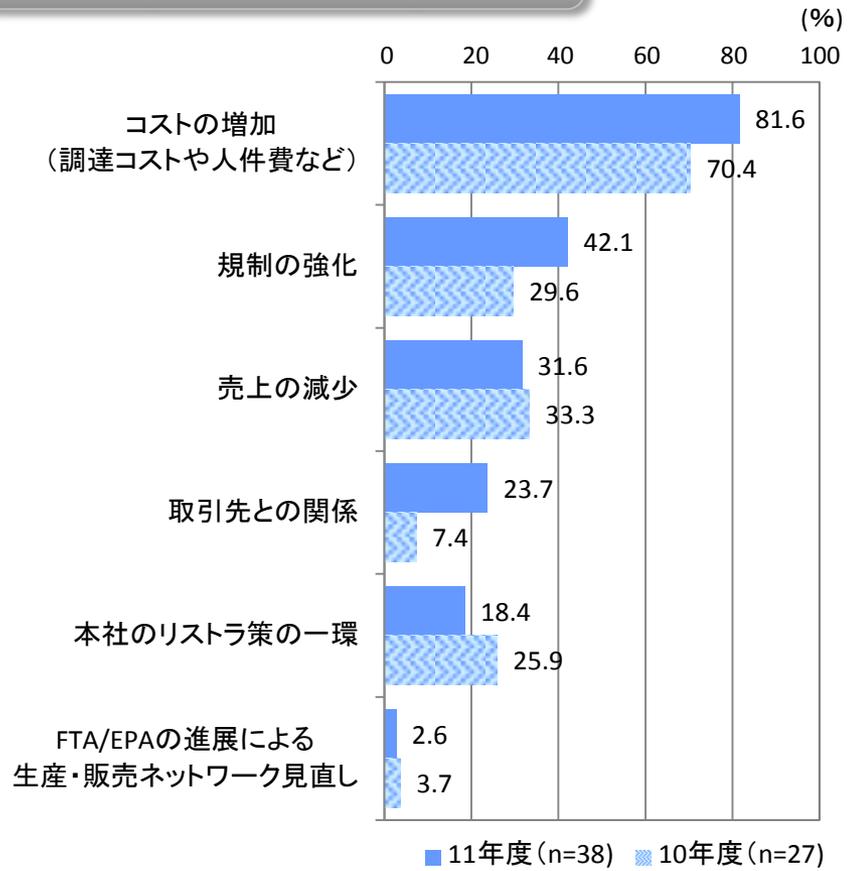
追加投資による既存の事業規模拡大

設計・研究開発/企画機能の強化

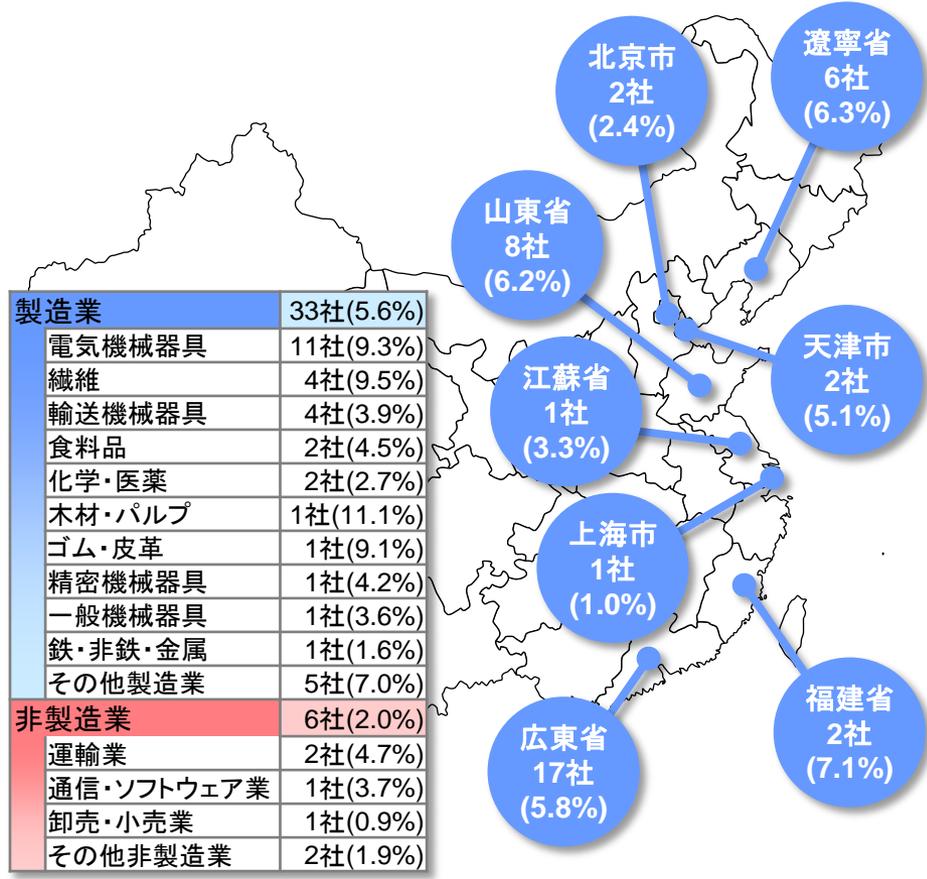


2. 今後の事業展開(5)

事業縮小もしくは移転・撤退の理由
(中国、複数回答)



事業縮小もしくは移転・撤退と回答した企業内訳



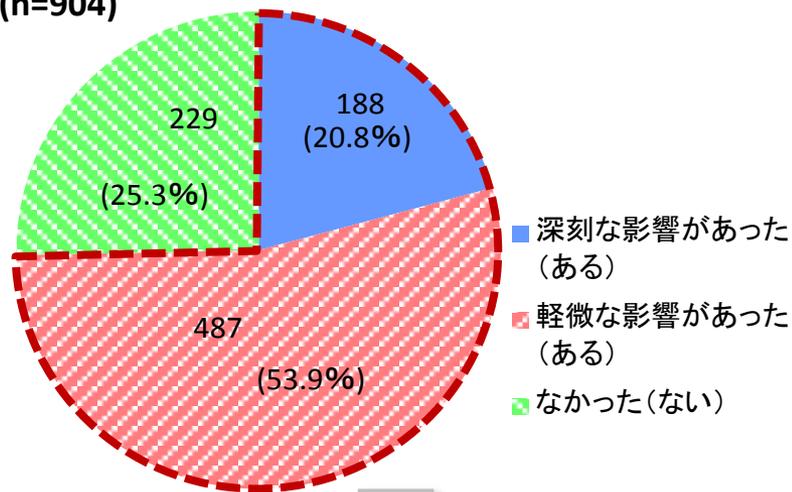
(注)カッコ内は、各省市、業種の回答企業数に占める、「事業縮小」もしくは「第3国(地域)への移転・撤退」と回答した企業の割合。

- 今後1~2年の事業展開の方向性について、「縮小」(2.7%)もしくは「第3国(地域)への移転・撤退」(1.7%)と回答した企業は39社(構成比4.4%)と極めて少ない。
- その理由についての回答(複数回答)では、「コストの増加(調達コストや人件費など)」(81.6%)が最も高く、以下、「規制の強化」(42.1%)、「取引先との関係」(23.7%)と回答した企業の割合が10年度調査と比べて10ポイント以上増加した。

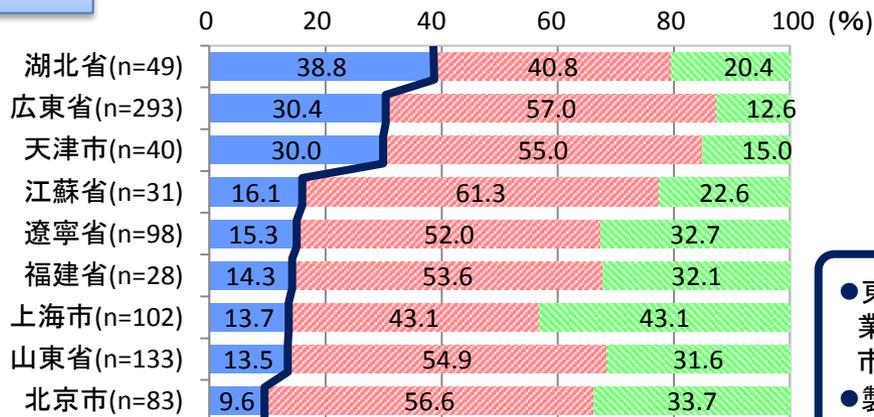
3. 東日本大震災の影響と対応(1)

東日本大震災による事業への影響
(中国 省市別、業種別)

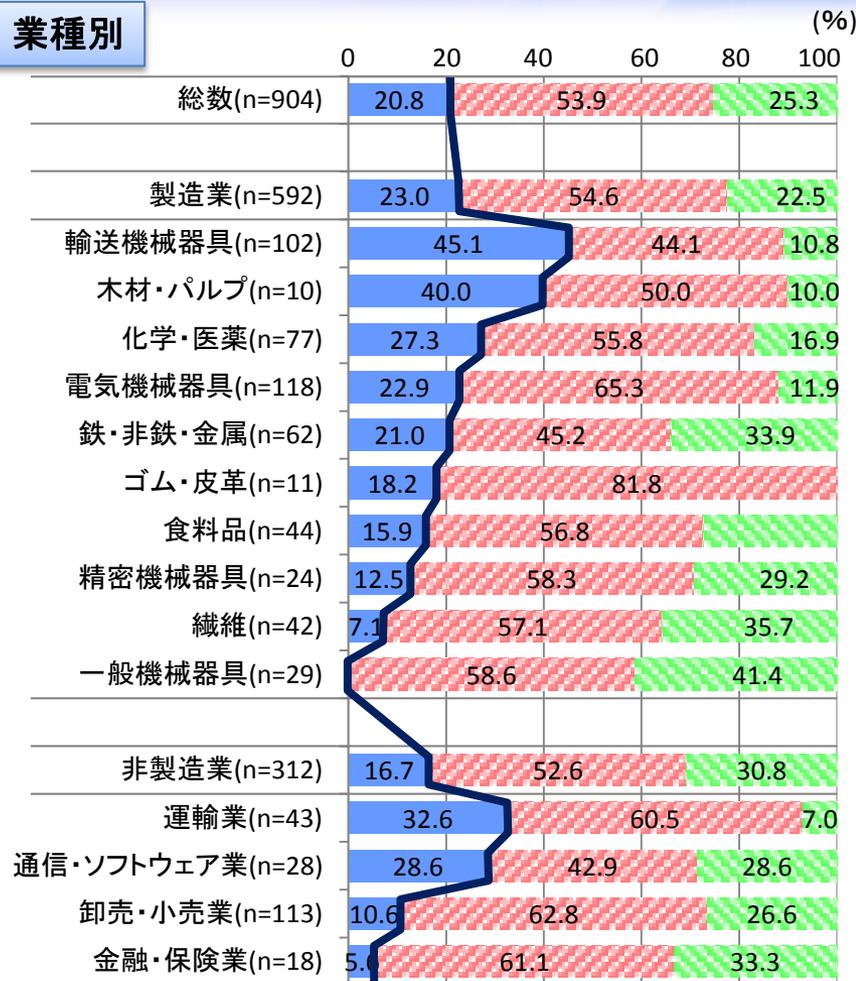
中国(n=904)



省市別



業種別

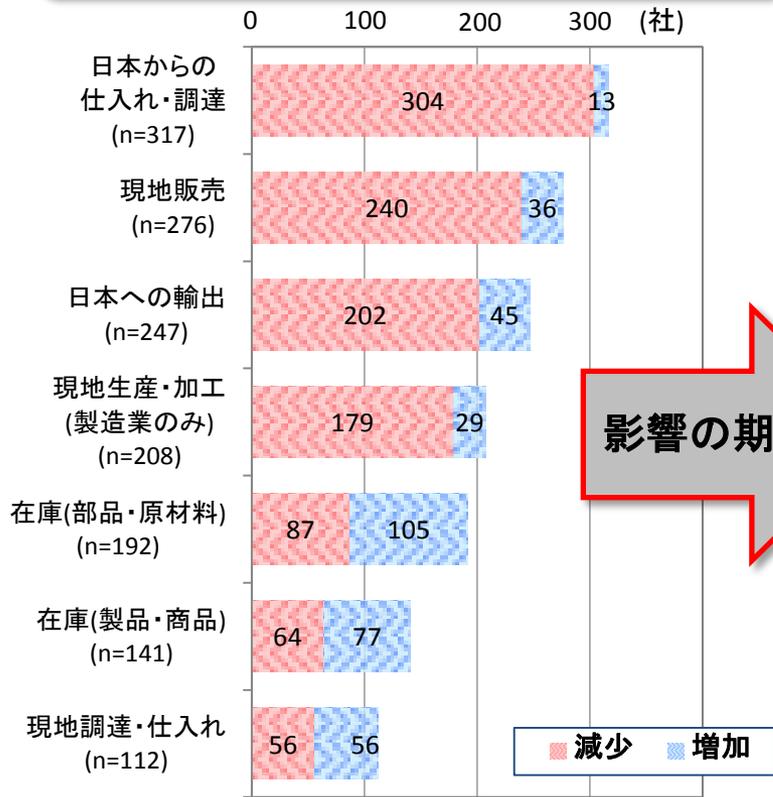


- 東日本大震災により、事業に影響(深刻な影響+軽微な影響)があった企業の割合は74.7%。特に、自動車産業が集積する湖北省、広東省、天津市において、深刻な影響を受けた企業の割合が高い。
- 製造業では輸送機械器具、木材パルプ、非製造業では運輸業、通信・ソフトウェア業で深刻な影響があった企業の割合が多かった。

(注)n>10の地域、業種

3. 東日本大震災の影響と対応(2)

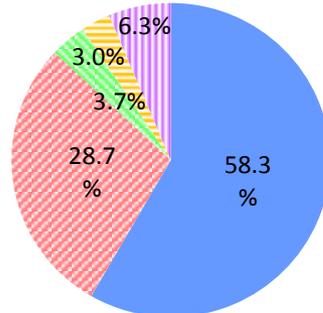
東日本大震災によって影響を受けた
具体的な事業活動と期間(中国)



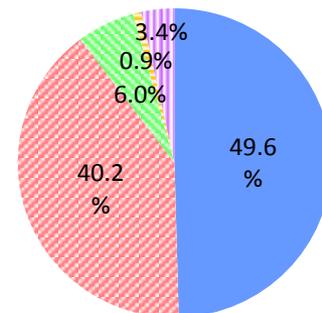
影響の期間

- 影響を受けた具体的な事業活動では、「日本からの仕入れ・調達の減少」と回答した企業が304社で最大、「現地販売の減少」が240社で続く。
- 事業活動が影響を受けた期間は、仕入れ・調達、現地販売のいずれに関しても、8割以上の企業が6カ月未満と回答。

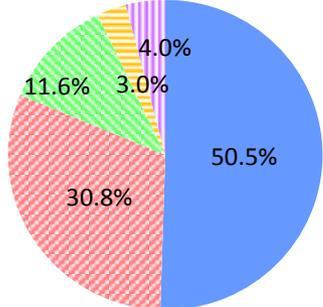
日本からの仕入れ・調達の減少



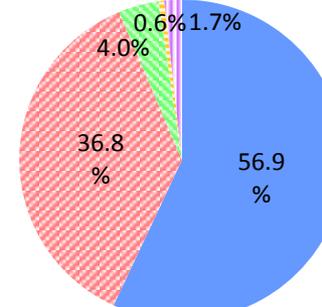
現地販売の減少



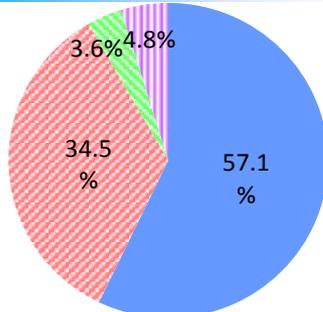
日本への輸出の減少



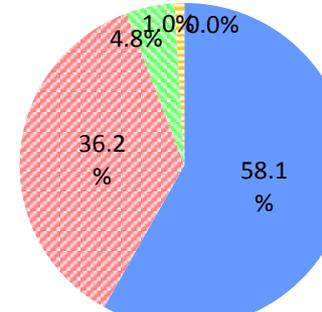
現地生産・加工の減少(製造業のみ)



在庫(部品・原材料)の減少



在庫(部品・原材料)の増加



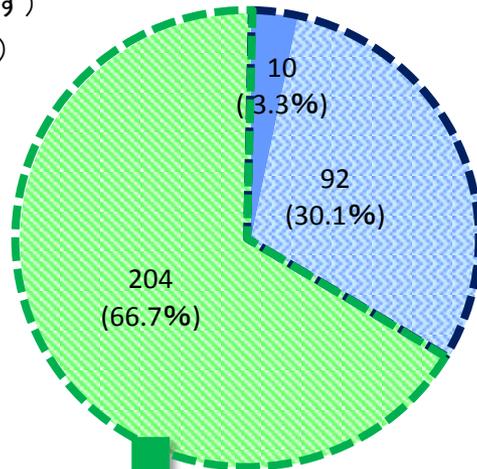
1~3カ月未満 3~6カ月未満 6カ月~1年未満
1年以上 予測不可

3. 東日本大震災の影響と対応(3)

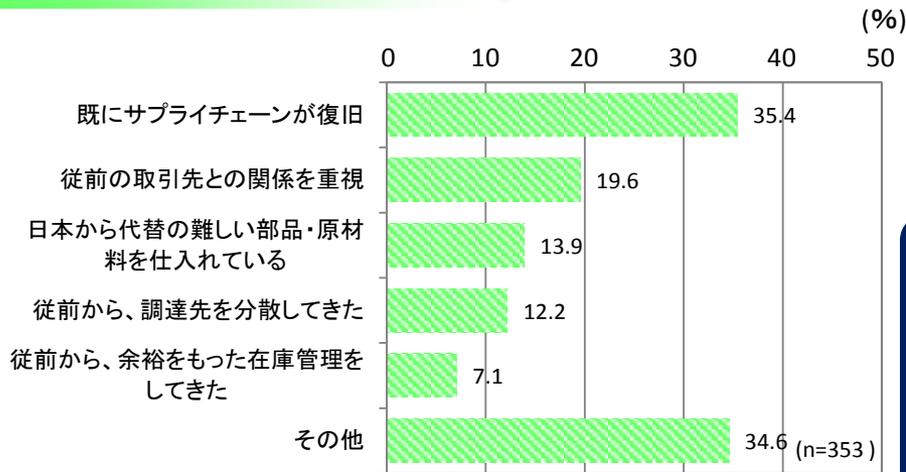
震災後の事業戦略・方針の見直し(中国)

中国 総数(n=306)

- 大幅に見直した(見直す)
- 多少見直した(見直す)
- 見直さない(なかった)



見直さない理由(複数回答)



具体的な見直し方針(複数回答)



- 震災後の事業戦略・方針については、「見直さない(なかった)」との回答が66.7%と全体の三分の二を占めた。最大の理由は、「既にサプライチェーンが復旧」したこと。「大幅に見直した」との回答は3.3%にとどまった。
- また、見直さない理由の「その他」には、日本との取引(調達・販売)がない・少ない、との記述が目立った(自由記述方式)。
- 見直す企業の具体的方針では、「現地調達・仕入れの拡大」および「日本からの仕入れ・調達の縮小」が上位2項目だった。

4. 経営上の問題点(1)

経営上の問題点(中国 全分野上位10項目、複数回答)

| 回答項目 | | 2011年度 (%) | 2010年度 (%) | 増減 (ポイント) |
|------|-----------------------|---------------|---------------|--------------|
| 1位 | 従業員の賃金上昇 | 84.9 | 79.6 | 5.3 |
| 2位 | 調達コストの上昇 | 64.1 | 55.9 | 8.2 |
| 3位 | 現地人材の能力・意識 | 53.5 | 39.6 | 13.9 |
| 4位 | 競合相手の台頭(コスト面で競合) | 53.3 | 57.5 | -4.2 |
| 5位 | 従業員の質 | 47.6 | 48.4 | -0.8 |
| 6位 | 限界に近づきつつあるコスト削減 | 46.4 | 42.7 | 3.7 |
| 7位 | 人材(一般ワーカー)の採用難(製造業のみ) | 43.7 | 42.7 | 1.0 |
| 8位 | 品質管理の難しさ | 43.4 | 43.3 | 0.1 |
| 9位 | 幹部候補人材の採用難 | 41.9 | 42.0 | -0.1 |
| 10位 | 原材料・部品の現地調達の難しさ | 41.3 | 43.1 | -1.8 |

(注1)「現地人材の能力・意識」は、10年度調査の選択肢では「現地人材の能力・意識の低さ」としていた

- 経営上の問題点では、「従業員の賃金上昇」(84.9%)がとりわけ高い。以下、「調達コストの上昇」、「現地人材の能力・意識」、「競合相手の台頭(コスト面で競合)」が続く。「従業員の賃金上昇」、「調達コストの上昇」、「現地人材の能力・意識」と回答した企業の割合は前年度より増加した。
- 日系企業は主に、コスト上昇(「従業員の賃金上昇」、「調達コストの上昇」)の一方、厳しいコスト削減圧力(「競合相手の台頭(コスト面で競合)」、「限界に近づきつつあるコスト削減」)に直面している。また、労務面(「現地人材の能力・意識」、「従業員の質」、「人材(一般ワーカー)の採用難」、「幹部候補人材の採用難」)でも問題を抱えていることがうかがえる。

4. 経営上の問題点(2)

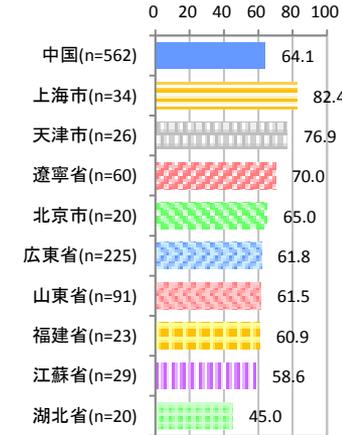
経営上の問題点(中国 全分野上位10項目、省市別、複数回答)

(%)

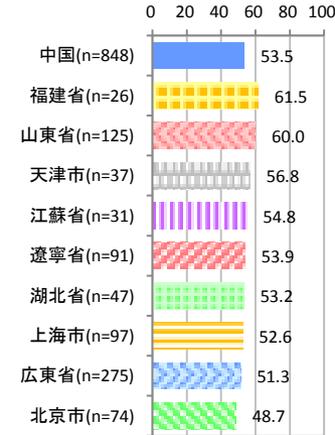
従業員の賃金上昇



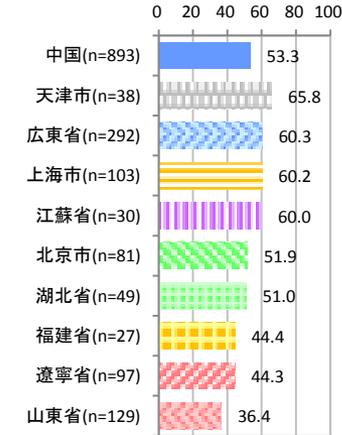
調達コストの上昇



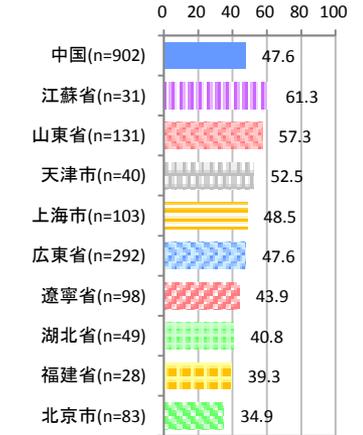
現地人材の能力・意識



競合相手の台頭 (コスト面で競合)



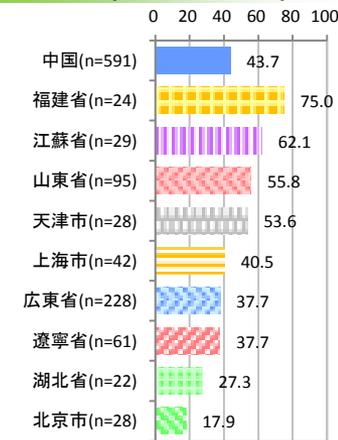
従業員の質



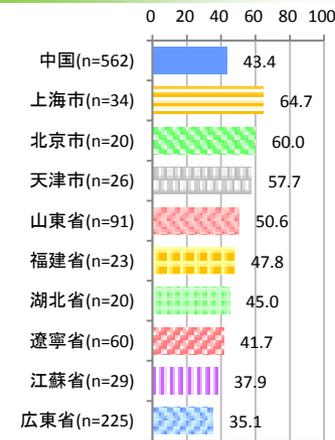
限界に近づきつつあるコスト削減



人材(一般ワーカー)の採用難(製造業のみ)



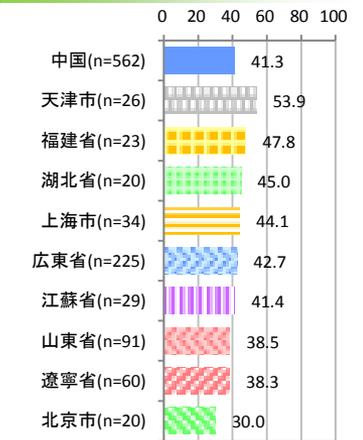
品質管理の難しさ



幹部候補人材の採用難



原材料・部品の現地調達難の難しさ



4. 経営上の問題点(3)

経営上の問題点(中国 省市別、全分野上位10項目、複数回答)

| 北京市 | | 回答率 | 上海市 | | 回答率 | 広東省 | | 回答率 |
|-----|------------------|-------|-----|-----------------------|-------|-----|------------------|-------|
| 1位 | 従業員の賃金上昇 | 79.5% | 1位 | 従業員の賃金上昇 | 83.5% | 1位 | 従業員の賃金上昇 | 87.3% |
| 2位 | 調達コストの上昇 | 65.0% | 2位 | 調達コストの上昇 | 82.4% | 2位 | 調達コストの上昇 | 61.8% |
| 3位 | 品質管理の難しさ | 60.0% | 3位 | 品質管理の難しさ | 64.7% | 3位 | 電力不足・停電 | 60.4% |
| 4位 | 競合相手の台頭(コスト面で競合) | 51.9% | 4位 | 競合相手の台頭(コスト面で競合) | 60.2% | 4位 | 競合相手の台頭(コスト面で競合) | 60.3% |
| 5位 | 幹部候補人材の採用難 | 51.4% | 5位 | 現地人材の能力・意識 | 52.6% | 5位 | 限界に近づきつつあるコスト削減 | 55.6% |
| 6位 | 現地人材の能力・意識 | 48.7% | 6位 | 従業員の質 | 48.5% | 6位 | 主要取引先からの値下げ要請 | 55.5% |
| 7位 | 現地人材の育成が進まない | 46.0% | 7位 | 幹部候補人材の採用難 | 45.4% | 7位 | 現地人材の能力・意識 | 51.3% |
| 8位 | 人材(中間管理職)の採用難 | 37.4% | 8位 | 原材料・部品の現地調達の難しさ | 44.1% | 8位 | 従業員の質 | 47.6% |
| 9位 | 従業員の質 | 34.9% | 9位 | 通関に時間を要する | 43.9% | 9位 | 従業員の定着率 | 44.9% |
| 10位 | 新規顧客の開拓が進まない | 34.6% | 10位 | 人材(一般ワーカー)の採用難(製造業のみ) | 40.5% | 10位 | 通関等諸手続きが煩雑 | 44.4% |

- 経営上の問題点では、「従業員の賃金上昇」を挙げる企業の割合がいずれの省市でも最大の問題点となっており、江蘇省、遼寧省では9割を超えた。「調達コストの上昇」も上位にあげる地域が多かった。
- 「電力不足・停電」が上位10項目に上がったのは、江蘇省(65.5%)、広東省(60.4%)、湖北省(55.0%)。

4. 経営上の問題点(4)

経営上の問題点(中国 省市別、全分野上位10項目、複数回答)

| 遼寧省 | 回答率 |
|-------------------------|-------|
| 1位 従業員の賃金上昇 | 91.8% |
| 2位 調達コストの上昇 | 70.0% |
| 3位 現地人材の能力・意識 | 53.9% |
| 4位 限界に近づきつつあるコスト削減 | 45.0% |
| 5位 競合相手の台頭(コスト面で競合) | 44.3% |
| 6位 従業員の質 | 43.9% |
| 7位 幹部候補人材の採用難 | 42.9% |
| 8位 品質管理の難しさ | 41.7% |
| 9位 通関等諸手続きが煩雑 | 41.1% |
| 10位 税務(法人税、移転価格課税など)の負担 | 39.2% |

| 山東省 | 回答率 |
|--------------------------|-------|
| 1位 従業員の賃金上昇 | 89.3% |
| 2位 調達コストの上昇 | 61.5% |
| 3位 現地人材の能力・意識 | 60.0% |
| 4位 従業員の質 | 57.3% |
| 5位 人材(一般ワーカー)の採用難(製造業のみ) | 55.8% |
| 6位 品質管理の難しさ | 50.6% |
| 7位 現地人材の育成が進まない | 44.0% |
| 8位 限界に近づきつつあるコスト削減 | 41.8% |
| 9位 通関等諸手続きが煩雑 | 39.5% |
| 10位 新規顧客の開拓が進まない | 38.8% |

| 天津市 | 回答率 |
|---------------------|-------|
| 1位 従業員の賃金上昇 | 80.0% |
| 2位 調達コストの上昇 | 76.9% |
| 3位 競合相手の台頭(コスト面で競合) | 65.8% |
| 4位 限界に近づきつつあるコスト削減 | 65.4% |
| 5位 通関に時間を要する | 60.5% |
| 6位 現地人材の育成が進まない | 59.5% |
| 7位 通関等諸手続きが煩雑 | 57.9% |
| 7位 主要取引先からの値下げ要請 | 57.9% |
| 9位 品質管理の難しさ | 57.7% |
| 10位 現地人材の能力・意識 | 56.8% |

4. 経営上の問題点(5)

経営上の問題点(中国 省市別、全分野上位10項目、複数回答)

| 江蘇省 | | 回答率 | 福建省 | | 回答率 | 湖北省 | | 回答率 |
|-----|-----------------------|-------|-----|-----------------------|-------|-----|--------------------|-------|
| 1位 | 従業員の賃金上昇 | 96.8% | 1位 | 従業員の賃金上昇 | 75.0% | 1位 | 従業員の賃金上昇 | 69.4% |
| 2位 | 主要取引先からの値下げ要請 | 66.7% | 1位 | 人材(一般ワーカー)の採用難(製造業のみ) | 75.0% | 2位 | 電力不足・停電 | 55.0% |
| 3位 | 電力不足・停電 | 65.5% | 3位 | 従業員の定着率 | 64.3% | 3位 | 現地人材の能力・意識 | 53.2% |
| 4位 | 人材(一般ワーカー)の採用難(製造業のみ) | 62.1% | 4位 | 現地人材の能力・意識 | 61.5% | 4位 | 競合相手の台頭(コスト面で競合) | 51.0% |
| 5位 | 従業員の質 | 61.3% | 5位 | 調達コストの上昇 | 60.9% | 5位 | 調達コストの上昇 | 45.0% |
| 6位 | 競合相手の台頭(コスト面で競合) | 60.0% | 6位 | 現地人材の育成が進まない | 53.9% | 5位 | 品質管理の難しさ | 45.0% |
| 7位 | 調達コストの上昇 | 58.6% | 7位 | 人材(技術者)の採用難(製造業のみ) | 50.0% | 5位 | 原材料・部品の現地調達の難しさ | 45.0% |
| 8位 | 従業員の定着率 | 58.1% | 8位 | 品質管理の難しさ | 47.8% | 8位 | 主要取引先からの値下げ要請 | 42.9% |
| 9位 | 通関に時間を要する | 56.7% | 8位 | 原材料・部品の現地調達の難しさ | 47.8% | 9位 | 通関に時間を要する | 40.9% |
| 10位 | 現地人材の能力・意識 | 54.8% | 10位 | 競合相手の台頭(コスト面で競合) | 44.4% | 9位 | 人材(技術者)の採用難(製造業のみ) | 40.9% |

4. 経営上の問題点(6)

経営上の問題点(中国 製造業全分野上位10項目、複数回答)

(%)

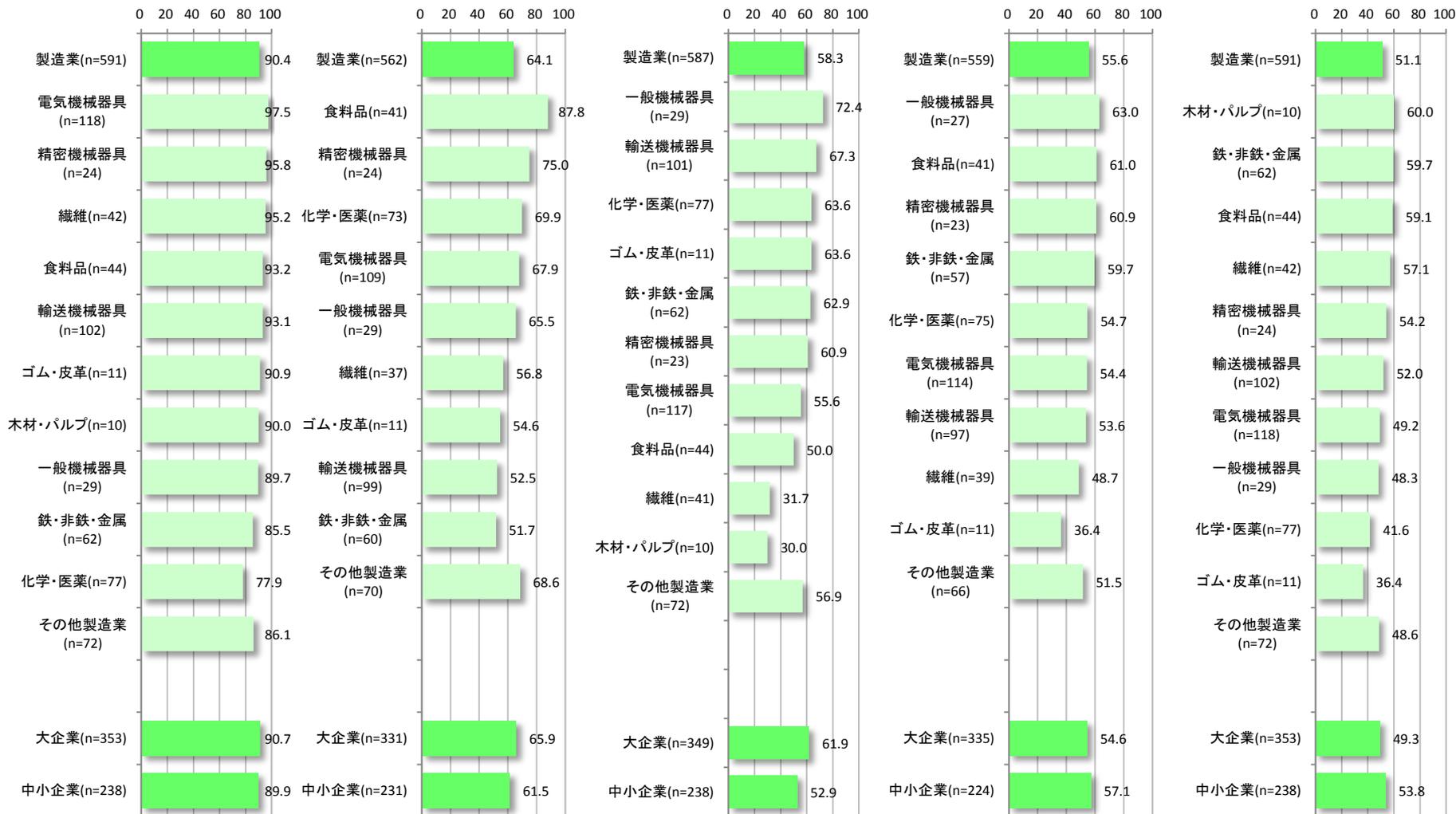
従業員の賃金上昇

調達コストの上昇

競合相手の台頭 (コスト面で競合)

現地人材の能力・意識

従業員の質



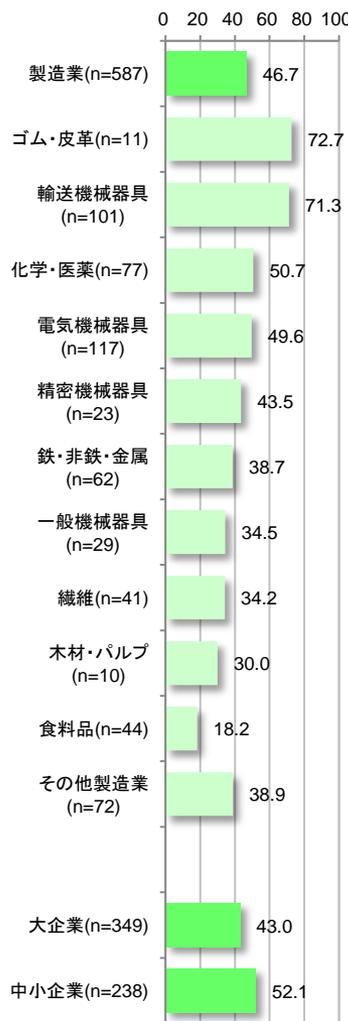


4. 経営上の問題点(7)

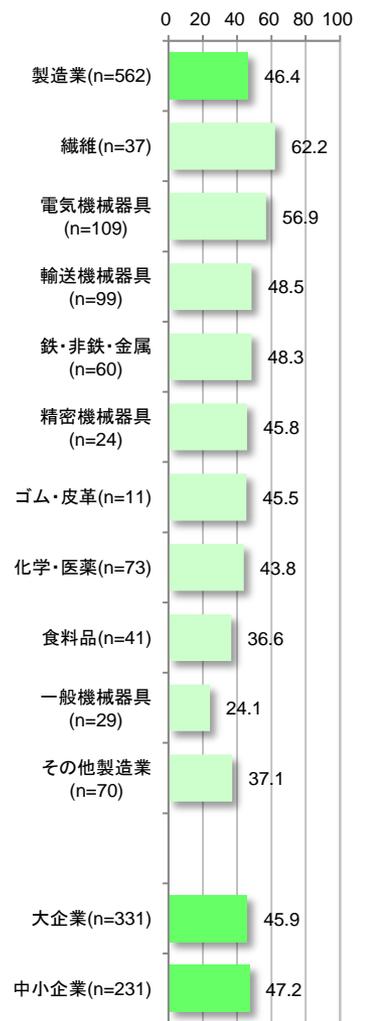
経営上の問題点(中国 製造業全分野上位10項目、複数回答)

(%)

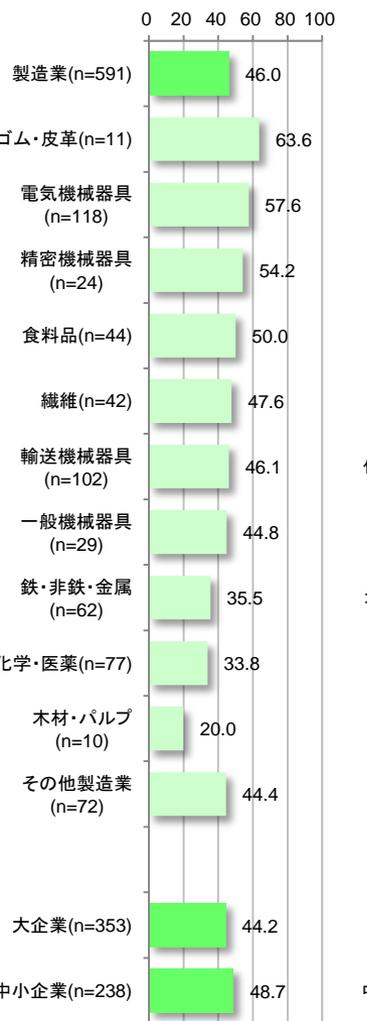
主要取引先からの値下げ要請



限界に近づきつつあるコスト削減



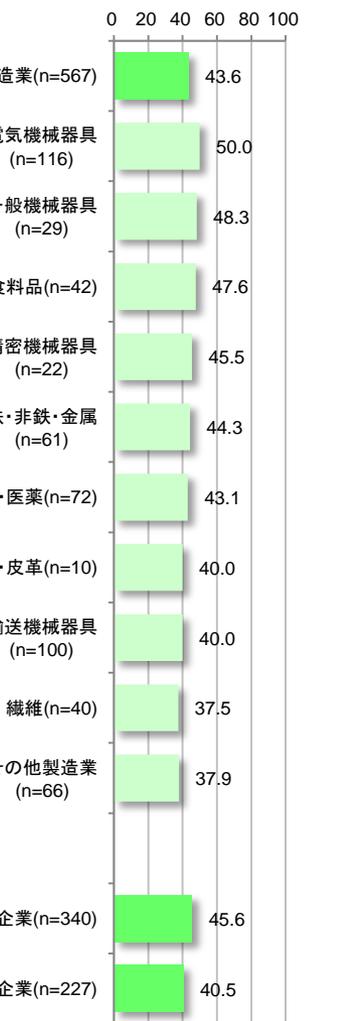
従業員の定着率



人材(一般ワーカー)の採用難(製造業のみ)



通関等諸手続きが煩雑

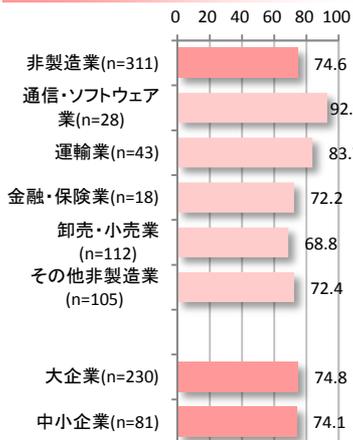


4. 経営上の問題点(8)

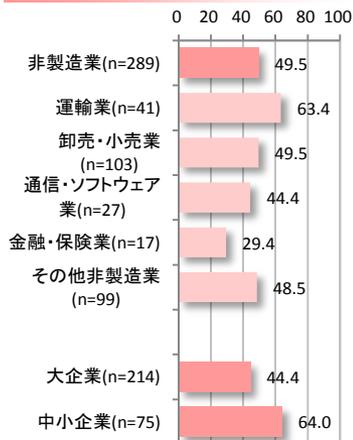
経営上の問題点(中国 非製造業全分野上位10項目、複数回答)

(%)

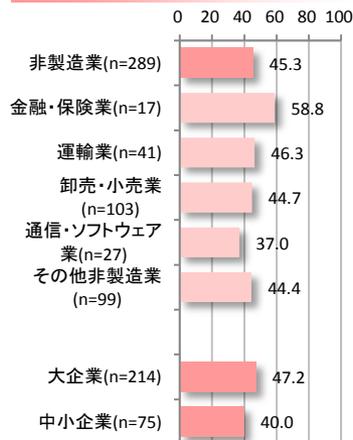
従業員の賃金上昇



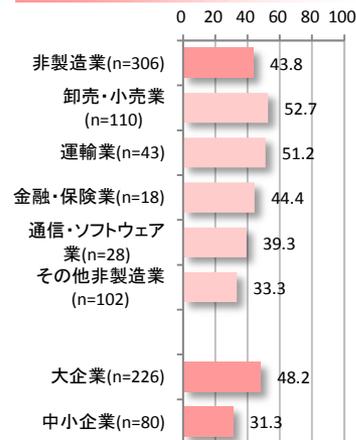
現地人材の能力・意識



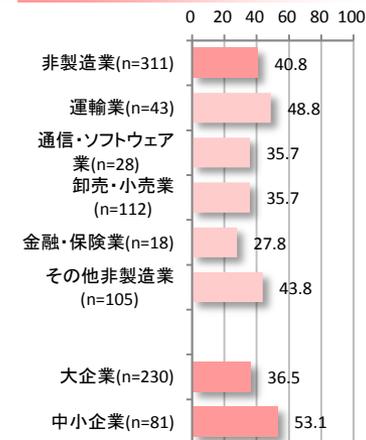
幹部候補人材の採用難



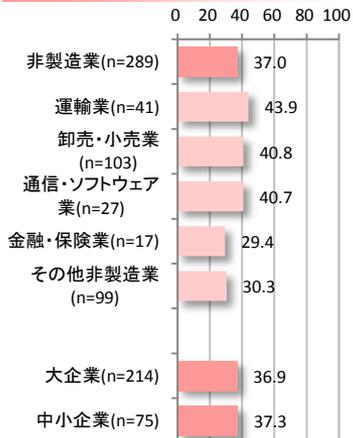
競合相手の台頭(コスト面で競合)



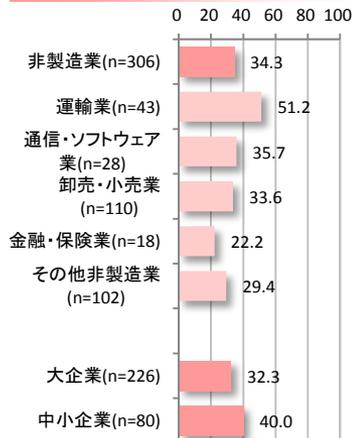
従業員の質



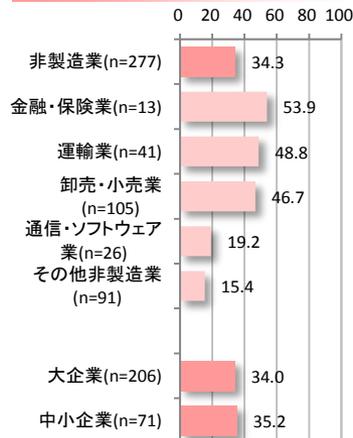
現地人材の育成が進まない



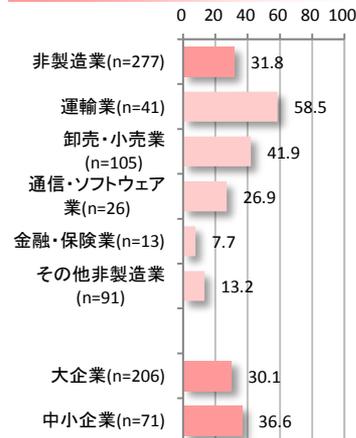
新規顧客の開拓が進まない



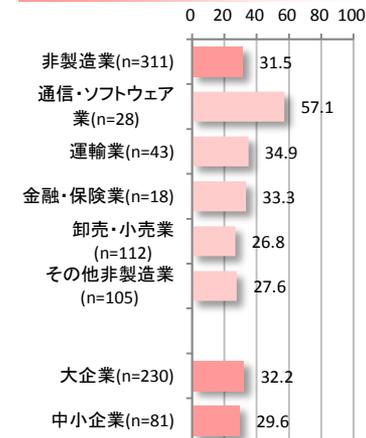
通関等諸手続きが煩雑



通関に時間を要する

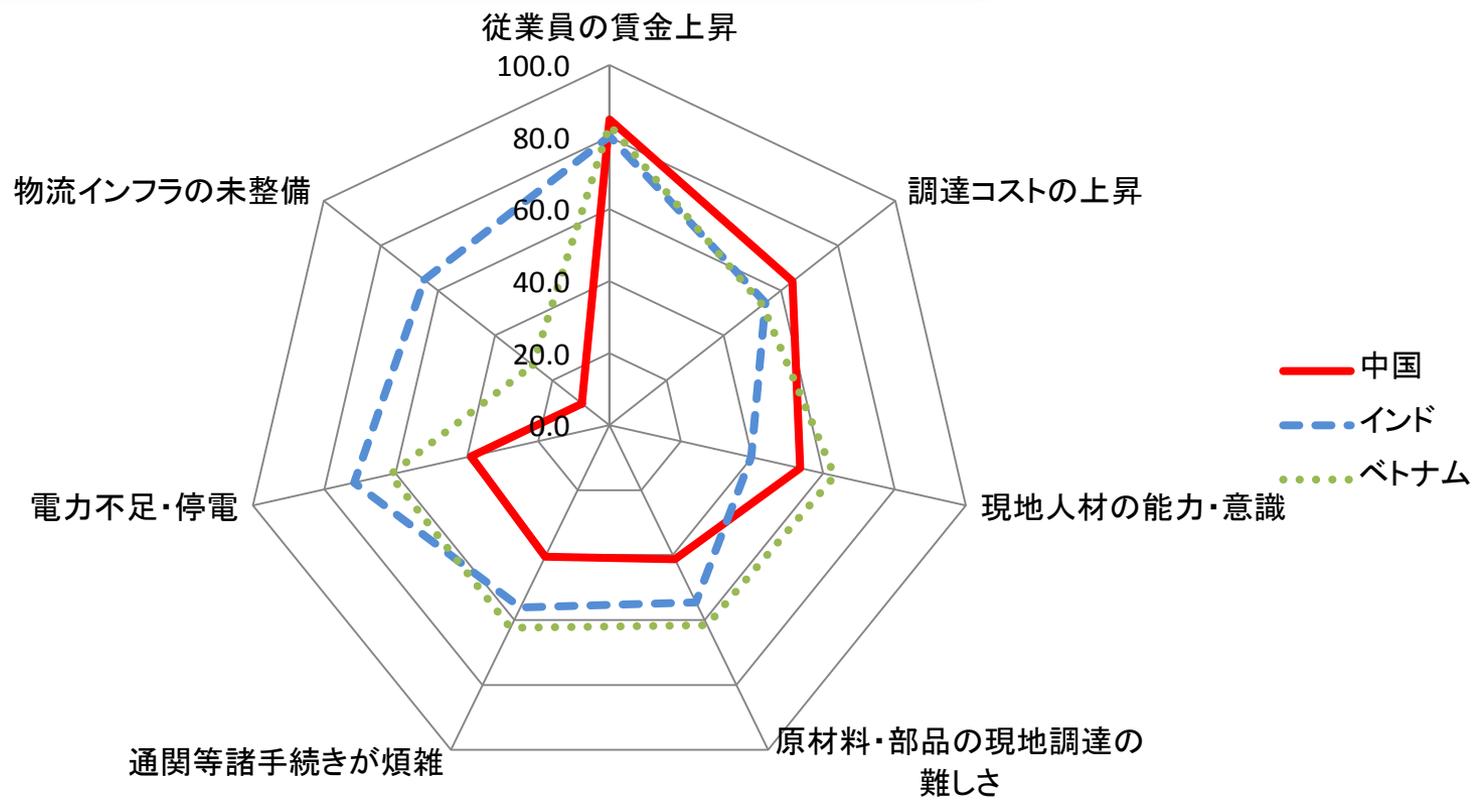


人材(中間管理職)の採用難



4. 経営上の問題点(9)

中国・ベトナム・インドの各上位3項目と3カ国間で回答に差のあった項目
(中国・ベトナム・インド 複数回答)

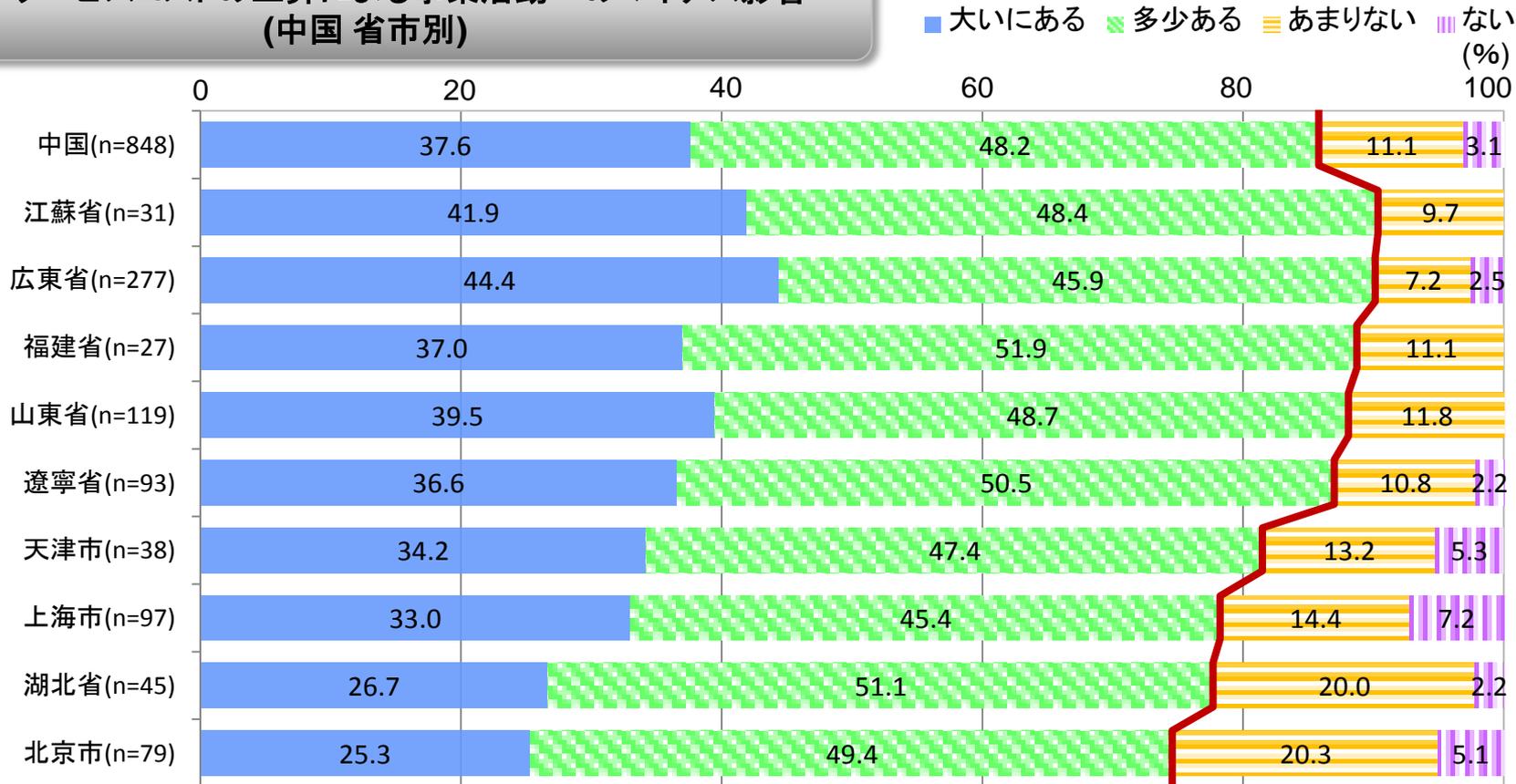


- 経営上の問題点を、中国・ベトナム・インドで傾向を比較すると、「従業員の賃金上昇」、「調達コストの上昇」は3カ国間で、それぞれ共通の課題となっていることがうかがえる。
- 他方、インド、ベトナムでは「原材料・部品の現地調達の難しさ」、「通関等諸手続きが煩雑」、「電力不足・停電」、「物流インフラの未整備」が大きな課題となっているが、中国では課題とする企業の割合が相対的に低い。各国における産業集積やインフラ整備の進展度の差がうかがえる。

5. 製造・サービスコストの上昇(1)

製造・サービスコストの上昇による事業活動へのマイナス影響
(中国 省市別)

注: n≥10の省市。

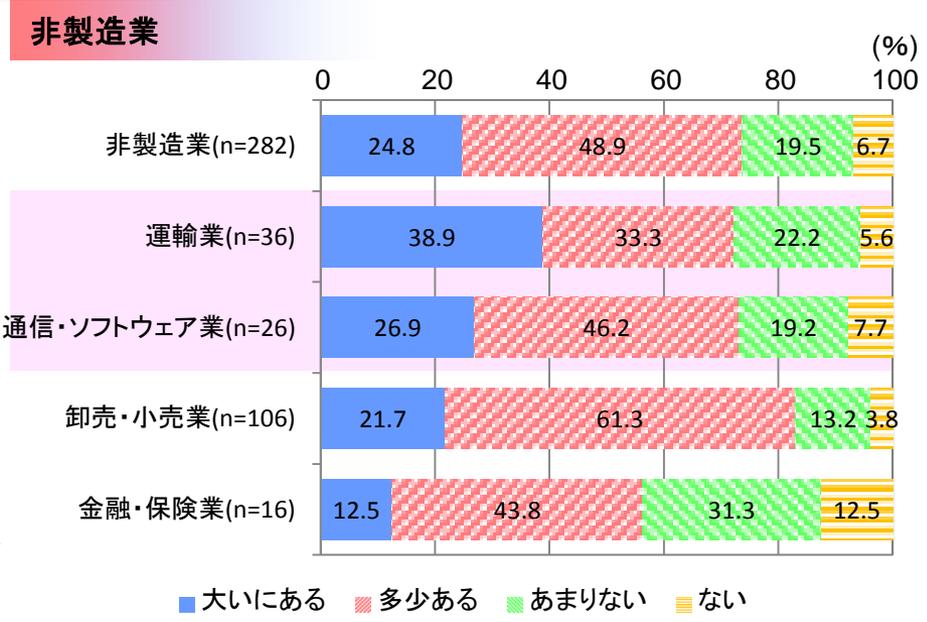
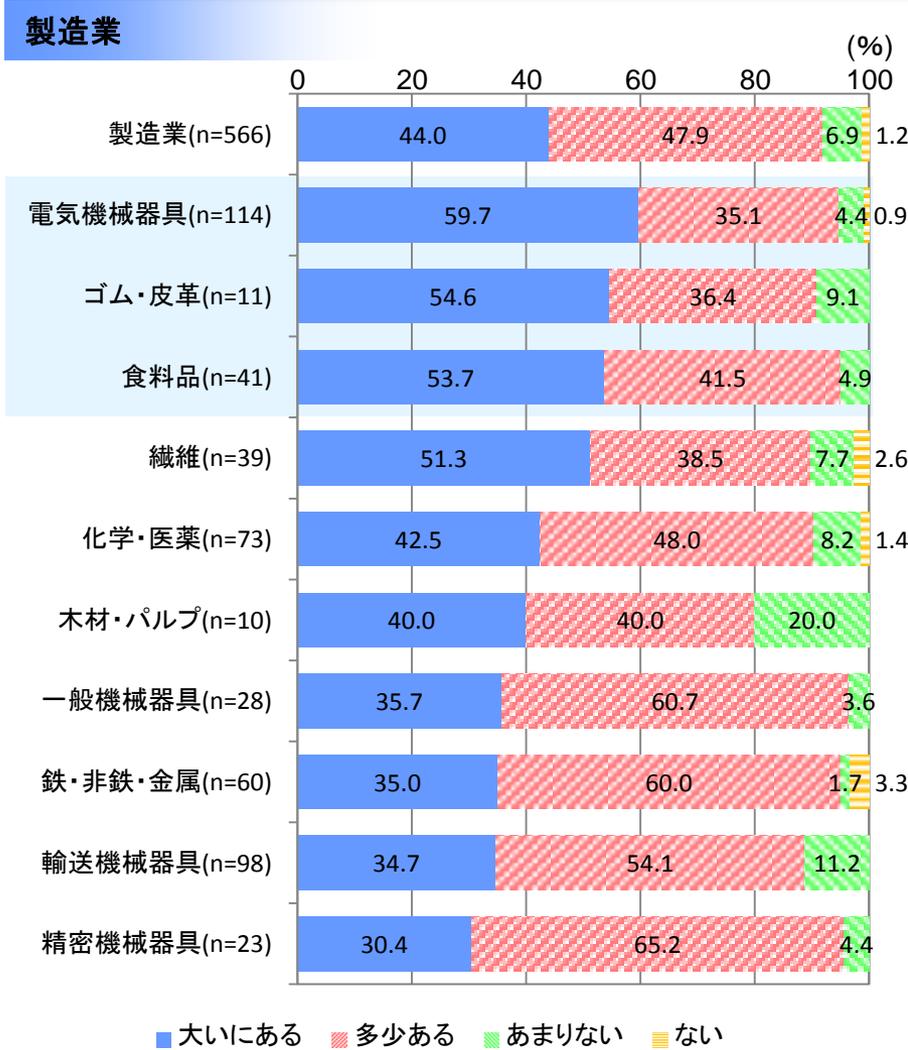


- 人件費・エネルギーおよび原材料価格の高騰に伴う製造・サービスコストの上昇が事業活動に与えるマイナスの影響について、「大いにある」、「多少ある」と回答した企業の割合は合わせて85.8%。
- 省市別に、マイナスの影響を受けている企業の割合は江蘇省、広東省がともに90.3%で最も高く、福建省、山東省、遼寧省が続く。



5. 製造・サービスコストの上昇(2)

製造・サービスコストの上昇による事業活動へのマイナス影響 (中国 業種別)



- コスト上昇によるマイナスの影響について、「大いにある」、もしくは「多少ある」と回答した企業の割合は製造業で91.9%、非製造業で73.7%。影響は製造業においてより深刻。
- 特に、電気機械器具、ゴム・皮革、食料品などの産業で、影響が「大いにある」と回答した企業の割合が高い。
- 非製造業では、運輸業で、マイナスの影響があると回答した企業の割合が高い。高騰する原油市況の燃料価格への波及が背景。

5. 製造・サービスコストの上昇(3)

コスト上昇による対応策の実施(検討)状況
(中国 複数回答)

| 回答項目 | 回答率 (%) |
|-----------------------------|---------|
| 1位 管理費・間接費などの経費節減 | 53.3 |
| 2位 原材料調達先・調達内容の見直し | 47.2 |
| 3位 現地調達率の引き上げによるコスト低減 | 32.5 |
| 4位 人材の現地化の推進、人件費の削減 | 31.8 |
| 5位 製品(サービス)価格の引き上げ | 31.1 |
| 6位 自動化・省力化の推進(産業用ロボットの導入等) | 23.8 |
| 7位 取扱製品の見直し(整理、改良、高付加価値化など) | 22.4 |
| 8位 量産・量販によるコスト引き下げ | 21.7 |
| 9位 製造・サービス機能の一部を本土内他地域へ移転 | 2.0 |
| 10位 製造・サービス機能の一部を本土外へ移転 | 1.4 |

全体(n=718)

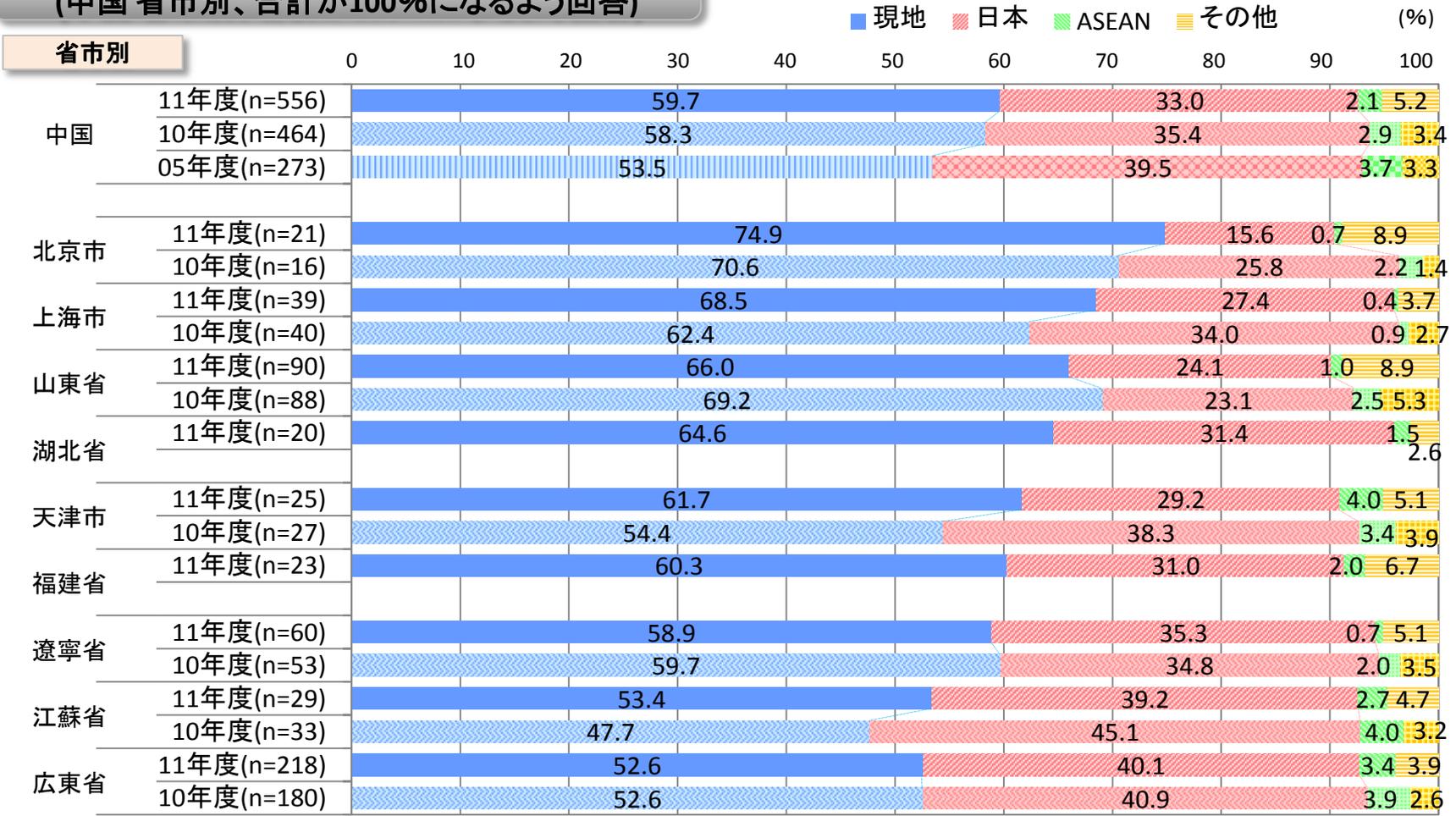
注:n≥10の業種。

| 各項目の回答率の高い上位4業種 | | | |
|-------------------|-------------------|--------------------|--------------------|
| 1位 | 2位 | 3位 | 4位 |
| 運輸業 (72.0%) | 輸送機械器具 (64.4%) | 食料品 (60.5%) | 鉄・非鉄・金属 (57.1%) |
| ゴム・皮革 (70.0%) | 一般機械器具 (69.2%) | 化学・医薬 (63.6%) | 精密機械器具 (61.9%) |
| ゴム・皮革 (70.0%) | 輸送機械器具 (65.5%) | 精密機械器具 (57.1%) | 電気機械器具 (46.3%) |
| 運輸業 (52.0%) | 輸送機械器具 (37.9%) | 卸売・小売業 (37.2%) | 鉄・非鉄・金属 (32.1%) |
| 食料品 (65.8%) | 繊維 (52.9%) | 化学・医薬 (37.9%) | 卸売・小売業 (37.2%) |
| 電気機械器具 (41.7%) | 輸送機械器具 (40.2%) | ゴム・皮革 (40.0%) | 食料品 (36.8%) |
| 繊維 (35.3%) | 食料品 (31.6%) | 電気機械器具 (26.9%) | 卸売・小売業 (26.7%) |
| 繊維 (35.3%) | 輸送機械器具 (33.3%) | 鉄・非鉄・金属 (30.4%) | 食料品 (23.7%) |
| 繊維 (14.7%) | 一般機械器具 (3.9%) | 電気機械器具 (2.8%) | 卸売・小売業 (2.3%) |
| 精密機械器具 (4.8%) | 電気機械器具 (3.7%) | 繊維 (2.9%) | 輸送機械器具 (1.2%) |

●コスト上昇への対応策では、「管理費・間接費などの経費節減」が53.3%で最大。特に、運輸業(72.0%)で高い。

6. 原材料・部品の調達(1)

原材料・部品の調達先の内訳(製造業のみ)
(中国 省市別、合計が100%になるよう回答)

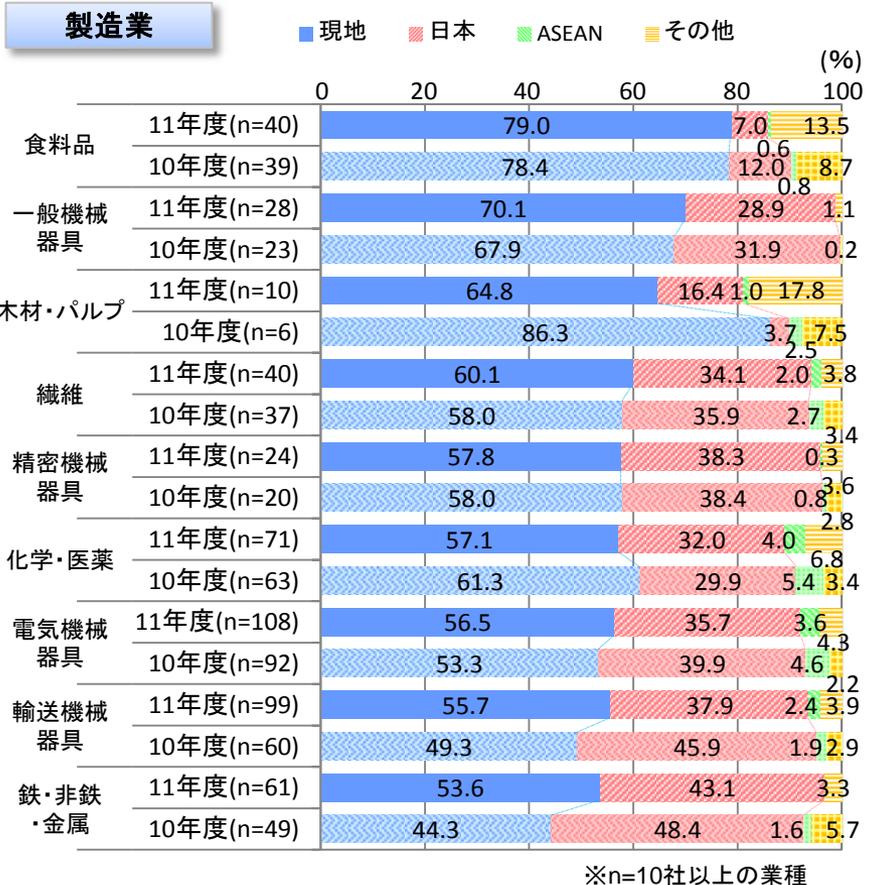


※n=10社以上の省市のみ

- 原材料・部品の調達先の内訳(平均値)は、「現地」(59.7%)が最も高く、「日本」(33.0%)、「ASEAN」(2.1%)が続く。
- 「現地」からの調達率の推移をみると、05年(53.5%)⇒10年(58.3%)⇒11年(59.7%)と増加傾向。
- 北京市では、現地調達比率が7割を超える他、上海市、山東省、湖北省、天津市、福建省で6割を超える。

6. 原材料・部品の調達(2)

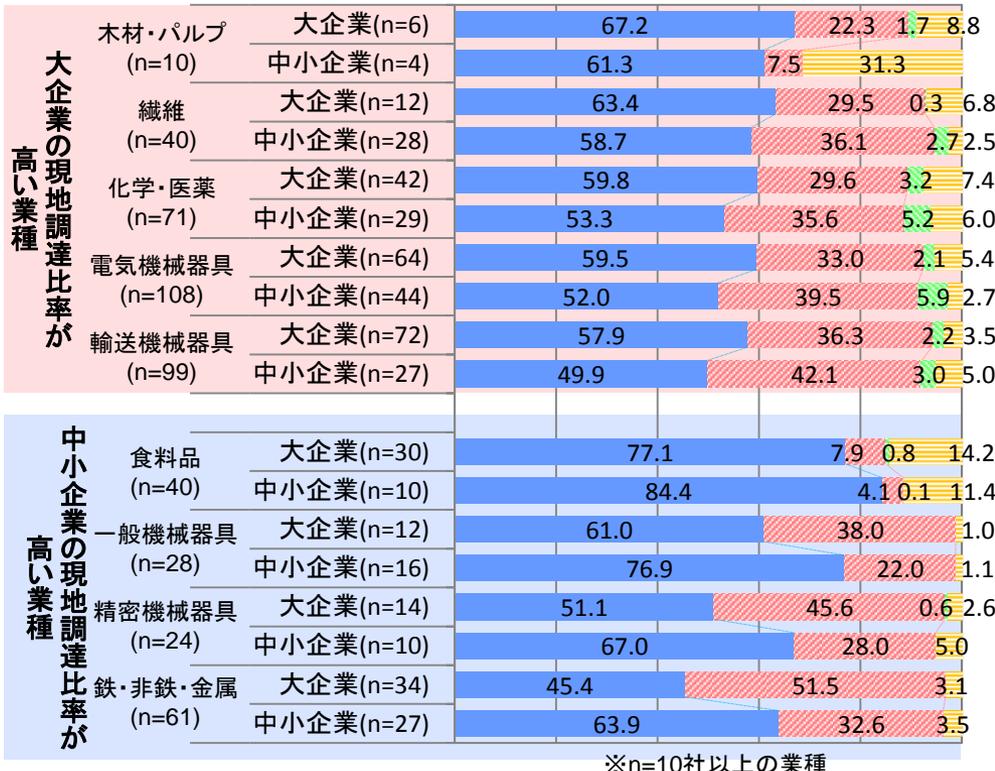
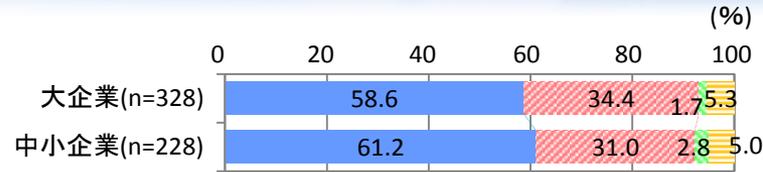
原材料・部品の調達先の内訳(製造業のみ)
(業種・企業規模別、合計が100%になるよう回答)



企業規模別

高い業種
大企業の現地調達比率が

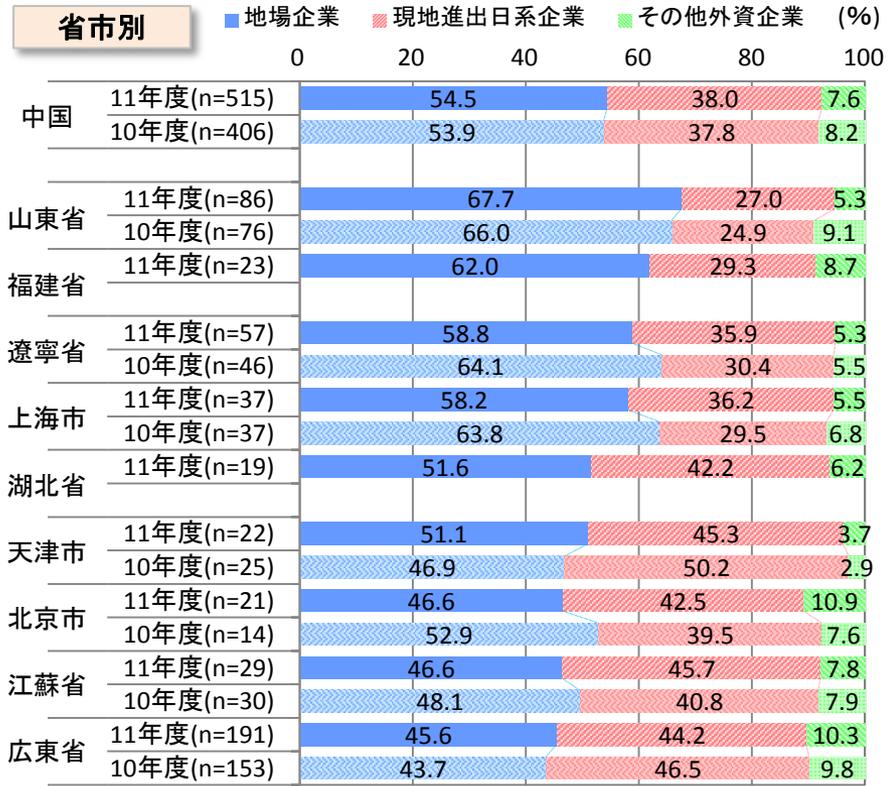
高い業種
中小企業の現地調達比率が



- 原材料・部品の調達先を業種別に見ると、食品の現地調達比率が最も高い(79.0%)。他方、日本からの調達比率が高いのは、鉄・非鉄金属、精密機械器具、輸送機械器具、電気機械器具となっている。
- 企業規模別に現地調達比率をみると、大企業(58.6%)と中小企業(61.2%)の間に大きな差は見られないが、個別の業種をみると食品、一般機械器具、精密機械器具、鉄・非鉄金属では中小企業の現地調達比率が大企業を上回る。

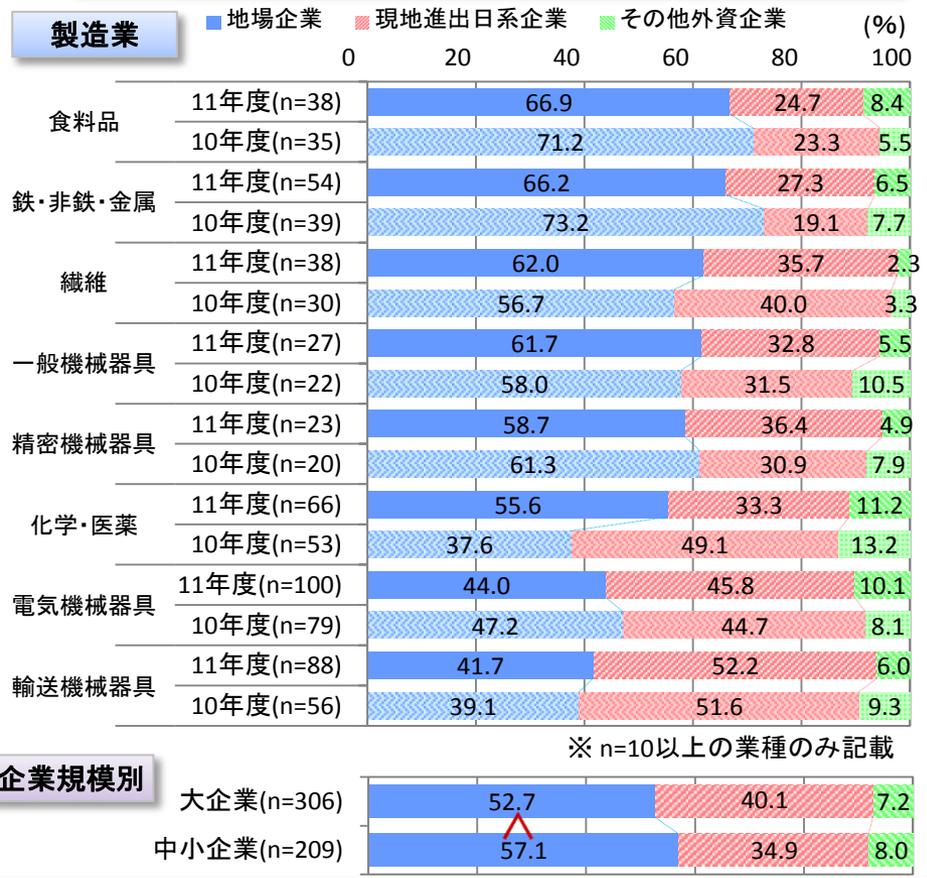
6. 原材料・部品の調達(3)

原材料・部品の現地調達先の内訳 (製造業のみ)
(省市別、合計が100%になるよう回答)

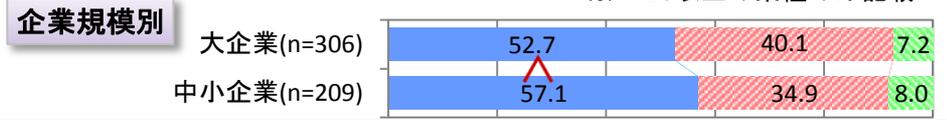


※ n=10以上の省市のみ記載

原材料・部品の現地調達先の内訳 (製造業のみ)
(業種・企業規模別、合計が100%になるよう回答)



※ n=10以上の業種のみ記載

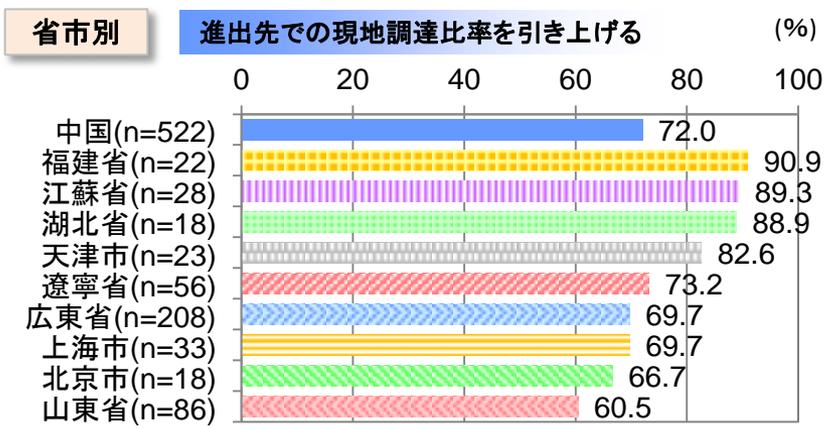


- 現地での調達がある企業に対して、その内訳を訊ねたところ、「地場企業」(54.5%)、「現地進出日系企業」(38.0%)、「その他外資企業」(7.6%)であった。
- 省市別では山東省、福建省で地場企業からの調達が6割を超える。他方、江蘇省(45.7%)、天津市(45.3%)、広東省(44.2%)などでは現地進出日系企業からの調達が比較的多い。
- 業種別では食料品、鉄・非鉄・金属で地場企業からの調達が多いが、輸送機械器具、電気機械器具では現地進出日系企業からの調達が多。
- 企業規模別では、大企業より中小企業の方が地場企業からの調達が多。

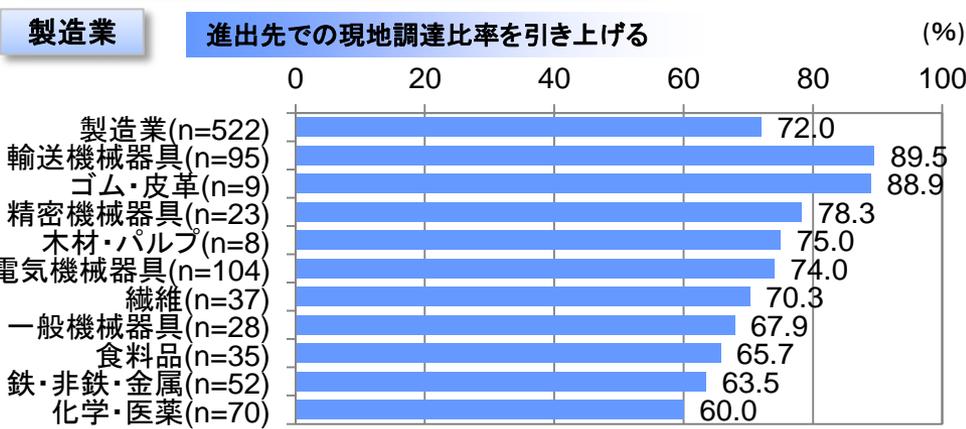


6. 原材料・部品の調達(4)

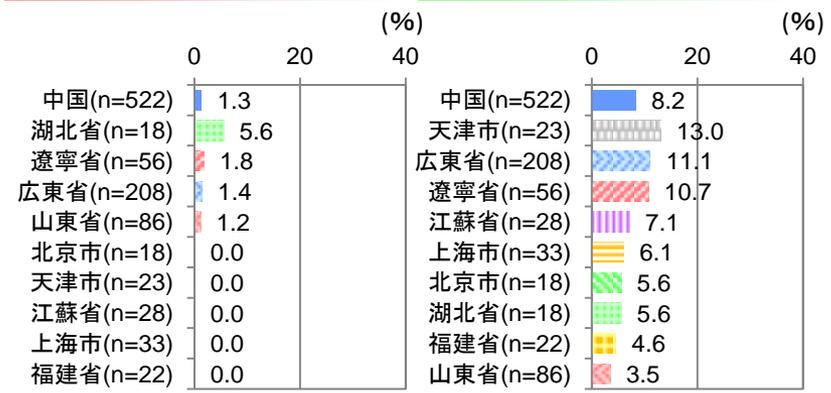
今後の原材料・部品調達の方針 (中国 省市別・複数回答)



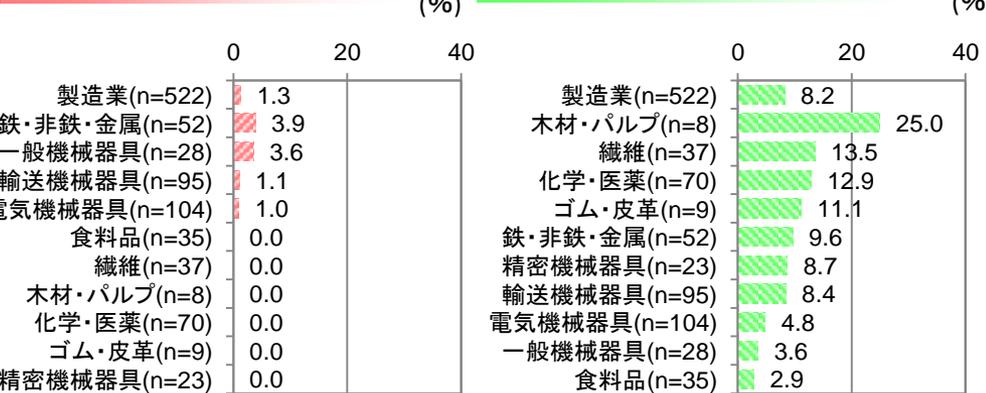
今後の原材料・部品調達の方針 (中国 業種別・複数回答)



日本からの調達率を引き上げる ASEANからの調達率を引き上げる



日本からの調達率を引き上げる ASEANからの調達率を引き上げる

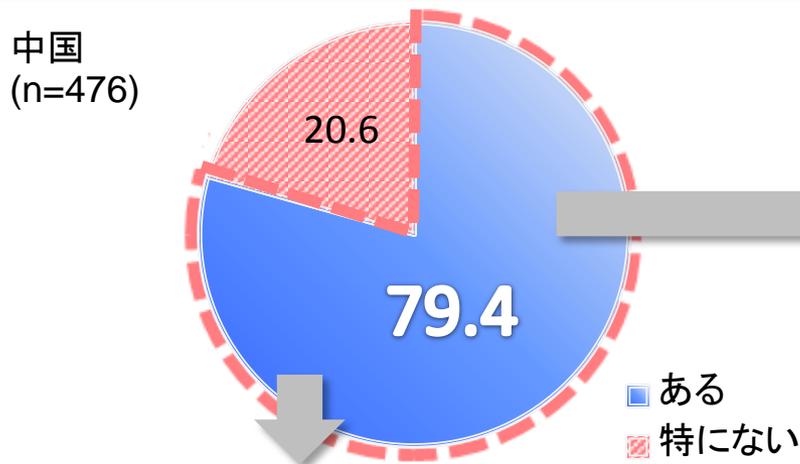


● 今後の原材料・部品調達の方針について、「進出先での現地調達比率を引き上げる」と回答した企業の割合が72.0%で最大。「日本からの調達率を引き上げる」(1.3%)、「ASEANからの調達率を引き上げる」(8.2%)はともに少ない。

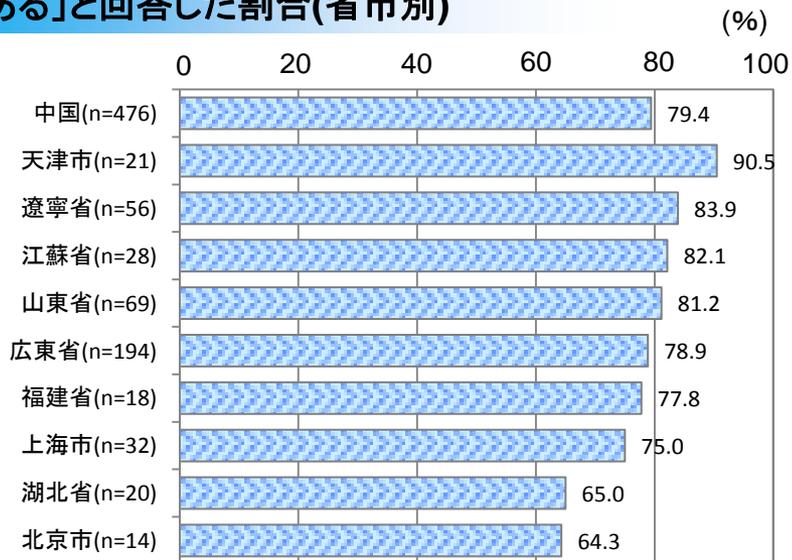
● 省市別でみると、福建省、江蘇省、湖北省、天津市で「現地調達比率を引き上げる」と回答した企業が8割を超える。業種別でみると、輸送機械器具、ゴム・皮革で「現地調達比率を引き上げる」と回答した企業が9割近くに上った。

6. 原材料・部品の調達(5)

日本から調達している部品・材料について
日本でしか調達できない原材料・部品の有無(中国)

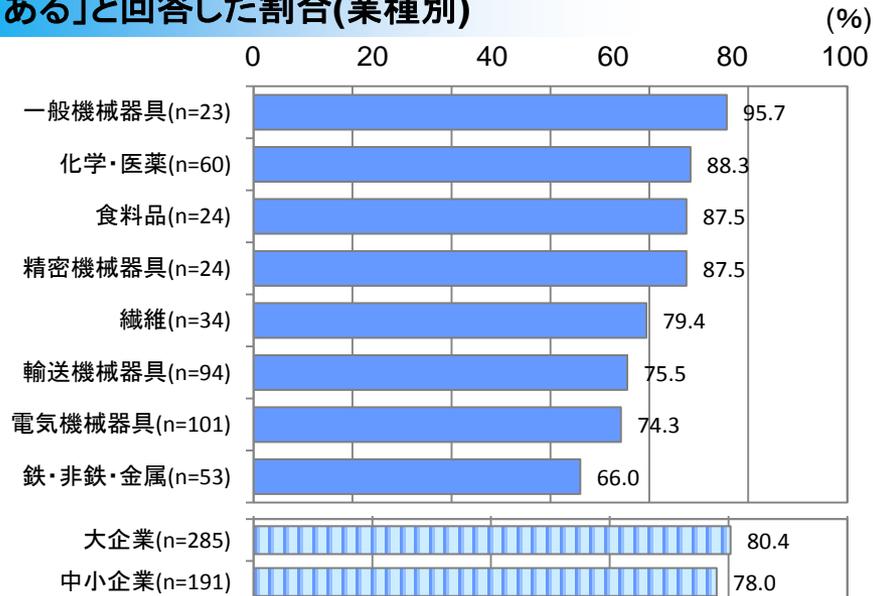


「ある」と回答した割合(省市別)



注: n ≥ 10の省市、業種

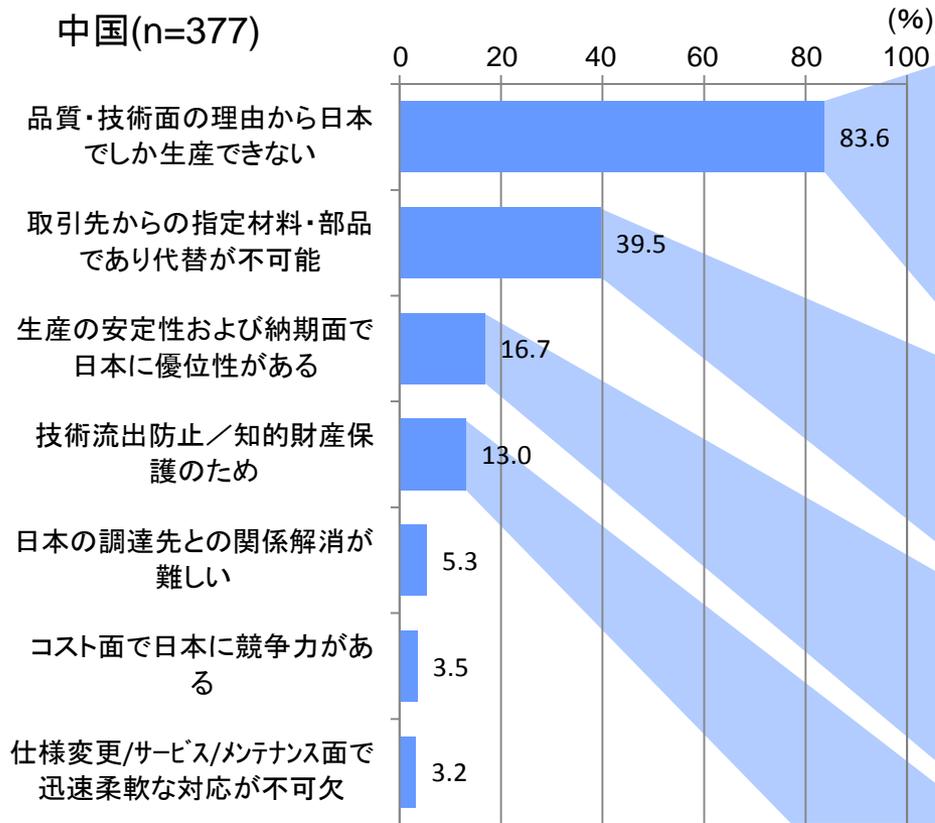
「ある」と回答した割合(業種別)



- 日本から原材料・部品の調達をしている企業に、日本でしか調達できない原材料・部品の有無を聞いたところ、79.4%の企業が「ある」と回答した。
- 業種別にみると、一般機械器具(95.7%)、化学・医薬(88.3%)、食料品(87.5%)、精密機械器具(87.5%)で8割を超えた。
- 具体的に当該原材料・部品を聞くと、下記のような回答があった。
 (食料品) 調味料、香料、包装、水産
 (繊維) 生地、化学品、樹脂、付属品
 (木材・パルプ) 原紙 (化学・医薬) 化学・プラ原料、塗料、顔料、医薬品
 (ゴム・皮革) ゴム・ゴム材料、薬品 (鉄・非鉄・金属) 鋼板/材/管、特殊鋼
 (一般機械器具) 電子/金型部品、素材、合金 (精密機械器具) 鋼材、精密部
 (電気機械器具) 電子部品、半導体、IC、基板、マイコン、金属/化学部品、素
 (輸送機械器具) 鋼板/材、特殊鋼、アルミ材、合金、ゴム、樹脂、電子部
 (その他) 鋼材、特殊鋼、金属、印刷材料、ゴム、薬品、紙、フィルム

6. 原材料・部品の調達(6)

日本でしか調達できない原材料・部品について
日本以外からの調達が困難である理由



●日本以外からの調達が困難である理由については、品質・技術面を挙げた企業が83.6%に上った。次いで、取引先からの指定材料・部品である、という理由を挙げた企業が39.5%あった。

業種別の回答割合(上位順)

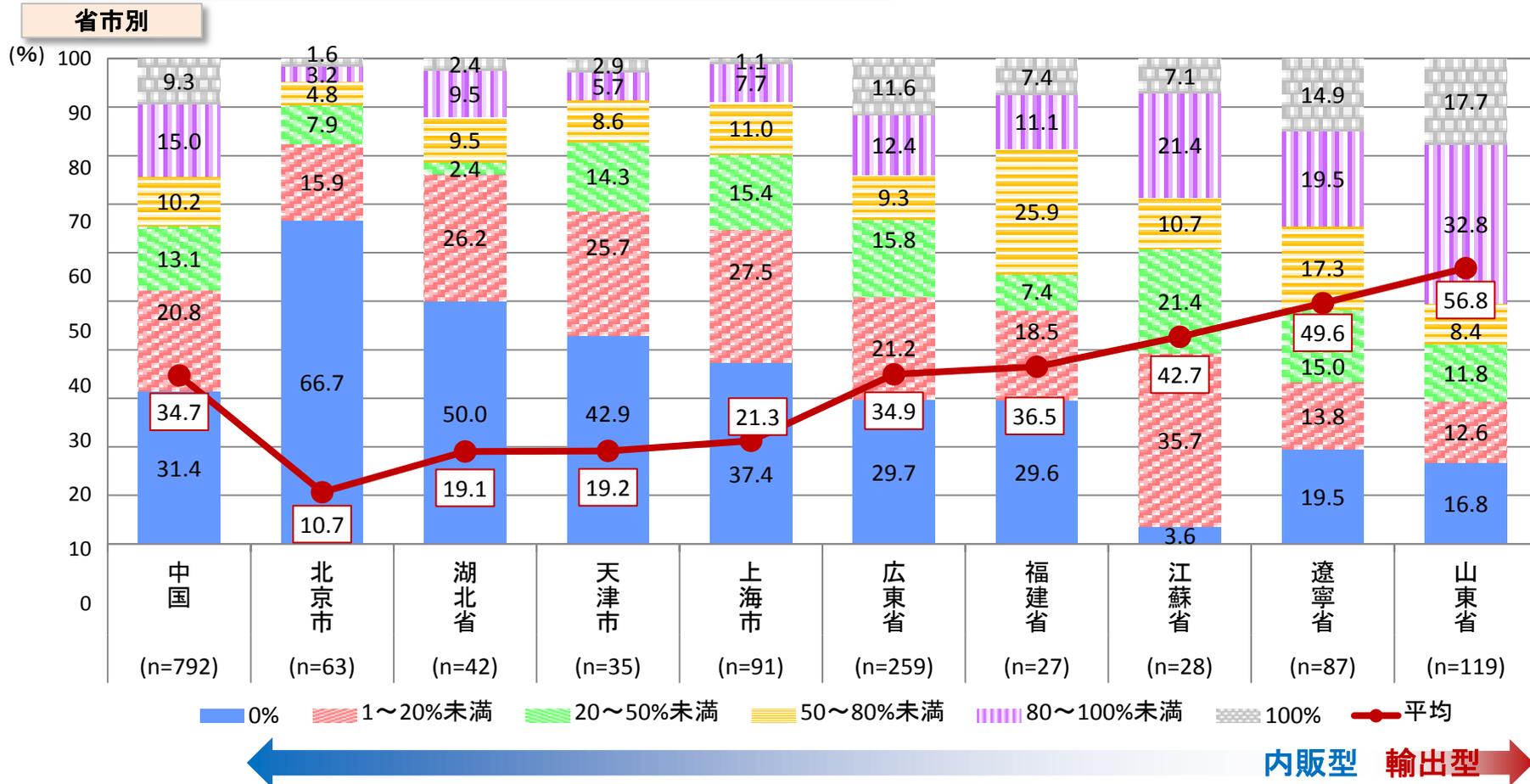
製造業

| 業種 | 割合 |
|---------------|------|
| 精密機械器具(n=21) | 95.2 |
| 繊維(n=27) | 88.9 |
| 輸送機械器具(n=71) | 85.9 |
| 電気機械器具(n=75) | 82.7 |
| 化学・医薬(n=53) | 81.1 |
| 一般機械器具(n=22) | 77.3 |
| 食品(n=20) | 75.0 |
| 鉄・非鉄・金属(n=35) | 71.4 |
| 輸送機械器具(n=71) | 54.9 |
| 化学・医薬(n=53) | 49.1 |
| 鉄・非鉄・金属(n=35) | 45.7 |
| 電気機械器具(n=75) | 38.7 |
| 繊維(n=27) | 37.0 |
| 鉄・非鉄・金属(n=35) | 34.3 |
| 精密機械器具(n=21) | 33.3 |
| 一般機械器具(n=22) | 27.3 |
| 電気機械器具(n=75) | 17.3 |
| 輸送機械器具(n=71) | 12.7 |
| 一般機械器具(n=22) | 27.3 |
| 繊維(n=27) | 14.8 |
| 輸送機械器具(n=71) | 14.1 |
| 化学・医薬(n=53) | 13.2 |
| 電気機械器具(n=75) | 12.0 |

※注:n≥10の業種のみを抽出

7. 輸出入の状況(1)

売上高に占める輸出の比率(中国 省市別、0~100%で回答)



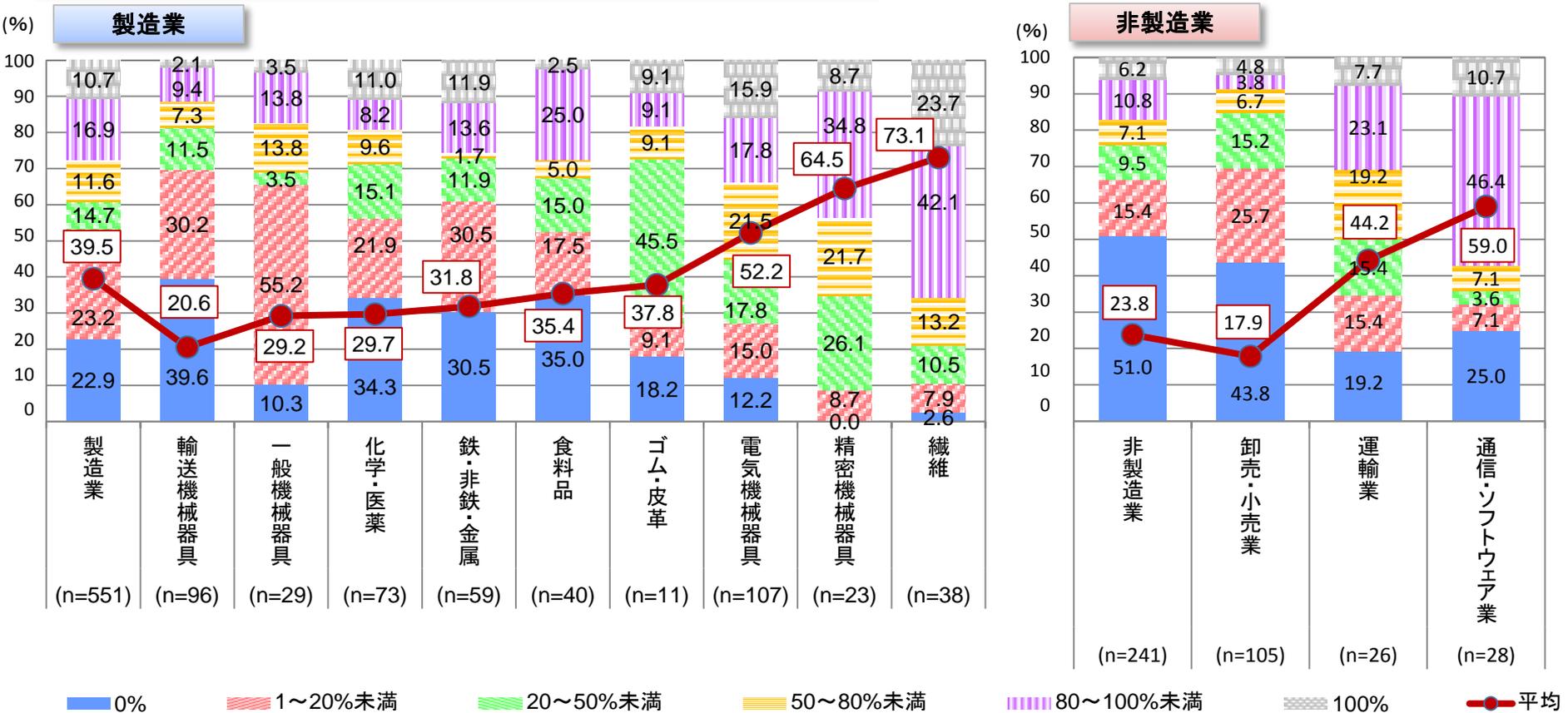
- 売上高に占める輸出比率(平均値)は、34.7%。
- 省市別にみると山東省(56.8%)、遼寧省(49.6%)、江蘇省(42.7%)で相対的に高い。
- 他方、北京市(10.7%)、湖北省(19.1%)、天津市(19.2%)、上海市(21.3%)は輸出比率が相対的に低く、全量内地販売型企业(輸出比率ゼロ)の割合も北京市(66.7%)、湖北省(50.0%)では高い。



7. 輸出入の状況(2)

売上高に占める輸出の比率(中国 業種別、0~100%で回答)

※n=10社以上

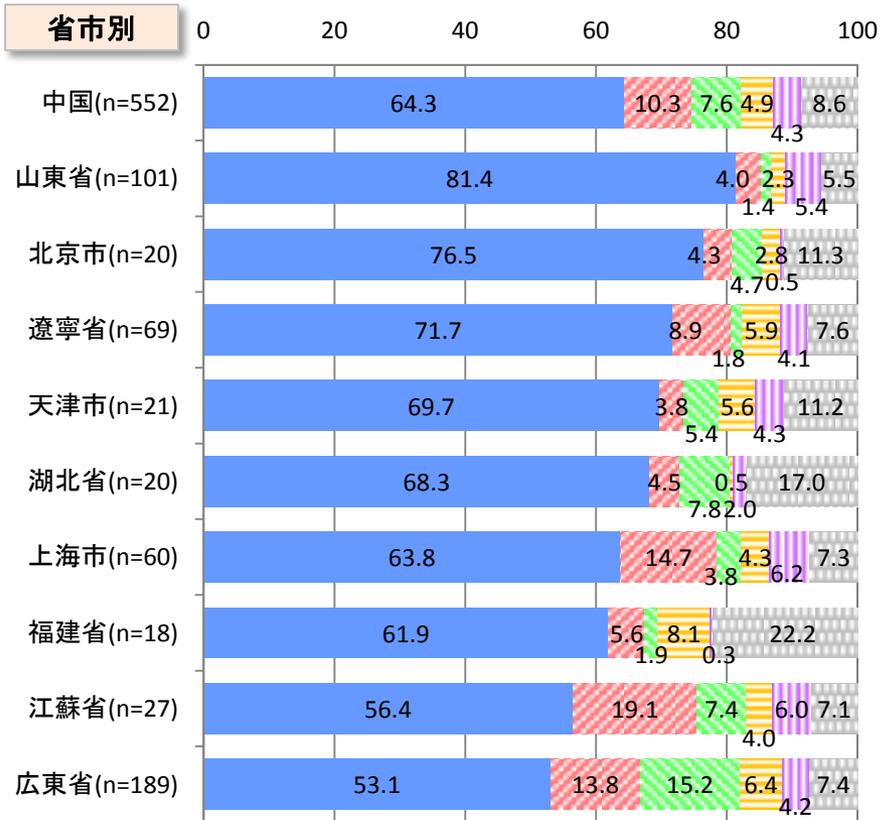


- 業種別にみると、売上高に占める輸出比率は、製造業で39.5%。繊維(73.1%)、精密機械機器(64.5%)、電気機械器具(52.2%)などで高く、輸送機械器具(20.6%)、一般機械器具(29.2%)、化学・医薬(29.7%)などで低い。
- 他方、非製造業では23.8%。通信・ソフトウェア業(59.0%)、運輸業(44.2%)で高く、卸売・小売業(17.9%)で低い。

7. 輸出入の状況(3)

輸出先の内訳(中国 省市別、
合計が100%となるよう回答)

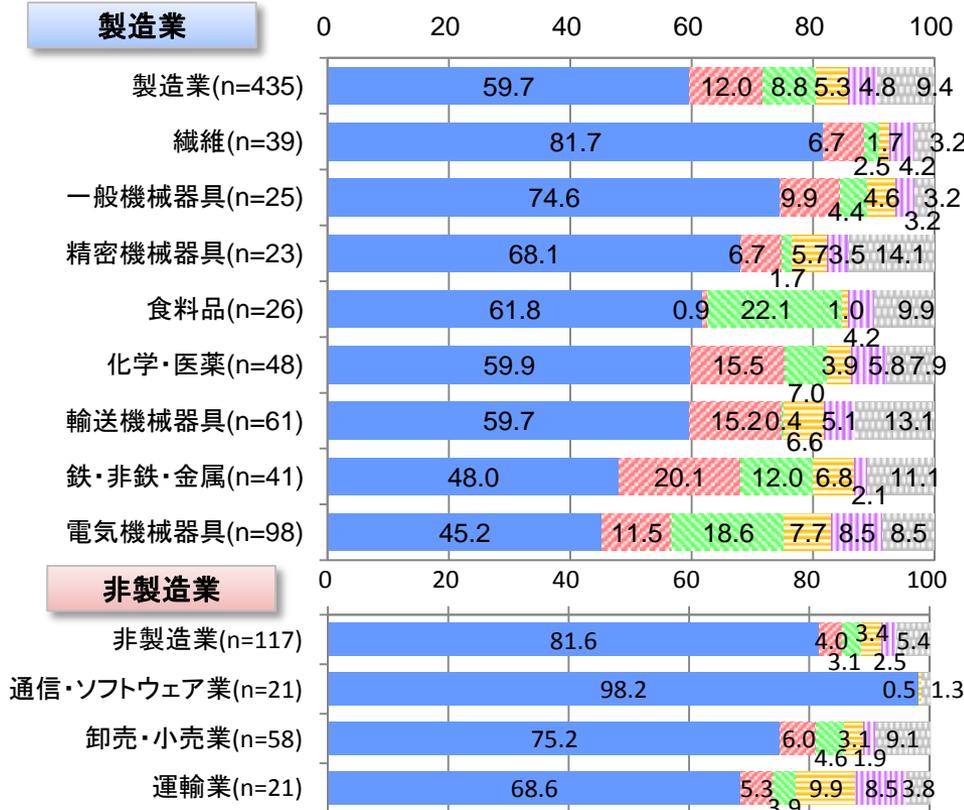
■ 日本 ■ ASEAN ■ 香港 ■ 米国 ■ 欧州 ■ その他 (%)



輸出先の内訳(中国 業種別、
合計が100%となるよう回答)

※n=10社以上

■ 日本 ■ ASEAN ■ 香港 ■ 米国 ■ 欧州 ■ その他 (%)



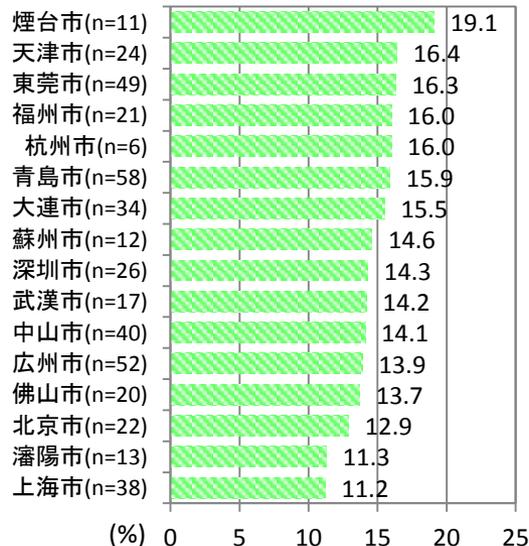
- 輸出先の内訳をみると、日本の比率が高く、64.3%となった。
- 省市別でも、日本の比率がいずれも高いが、江蘇省ではASEAN、広東省では香港への輸出比率が相対的に高い。
- 業種別でも、日本の比率が高く、製造業(59.7%)では繊維(81.7%)、非製造業(81.6%)ではソフトウェア業(98.2%)で突出している。このほか、鉄・非鉄・金属、化学・医薬、輸送機械器具ではASEAN、食料品、電気機械器具では香港への輸出比率が相対的に高い。



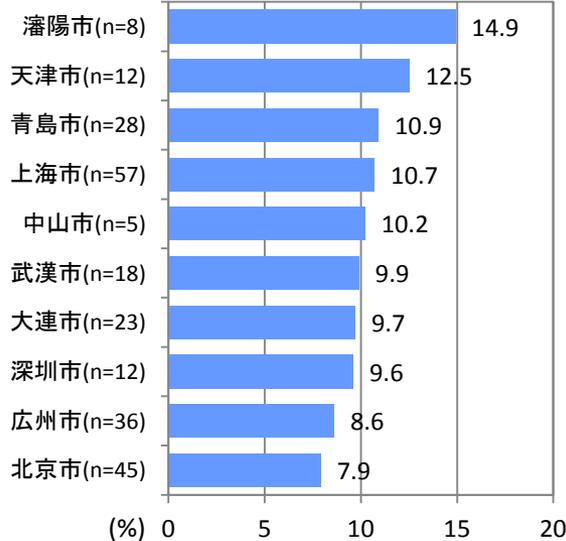
8. 賃金(1) 前年比ベースアップ率

製造業(中国市別)

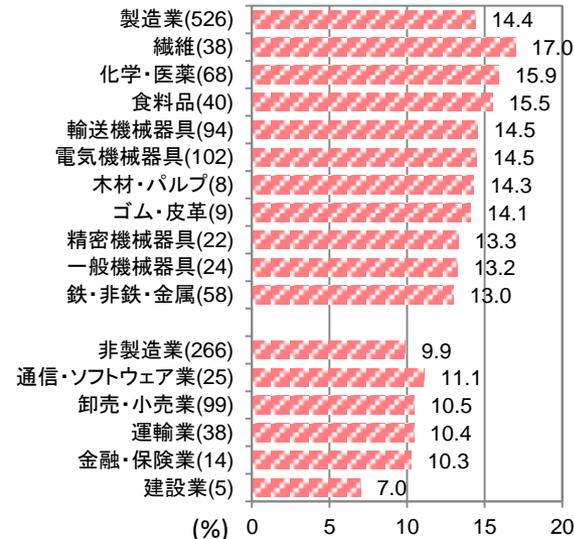
2011年度 ← 2010年度



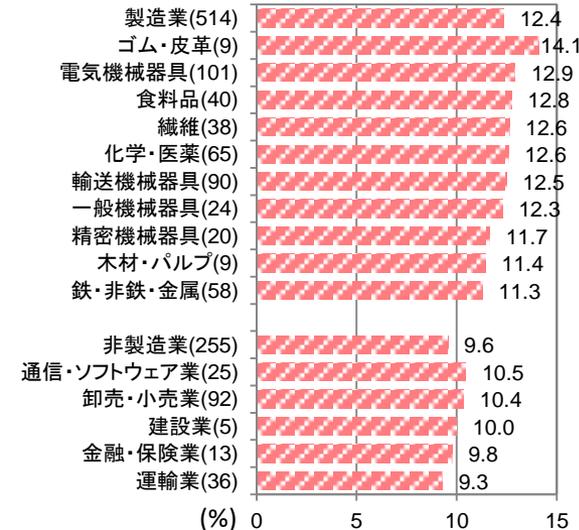
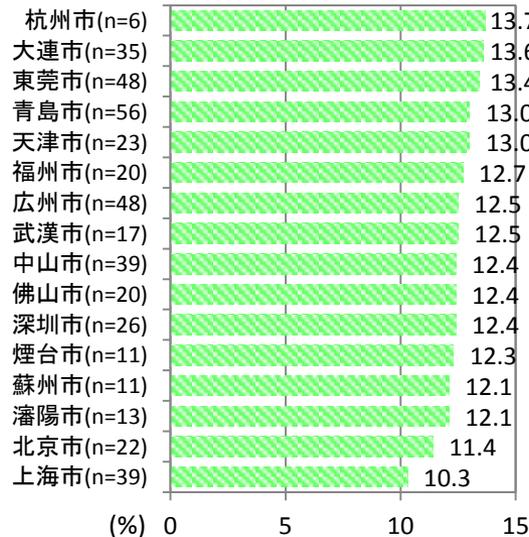
非製造業(中国市別)



中国業種別



2012年度 ← 2011年度



※n=5社以上、カッコ内は回答企業数

8. 賃金(2) 基本給月額

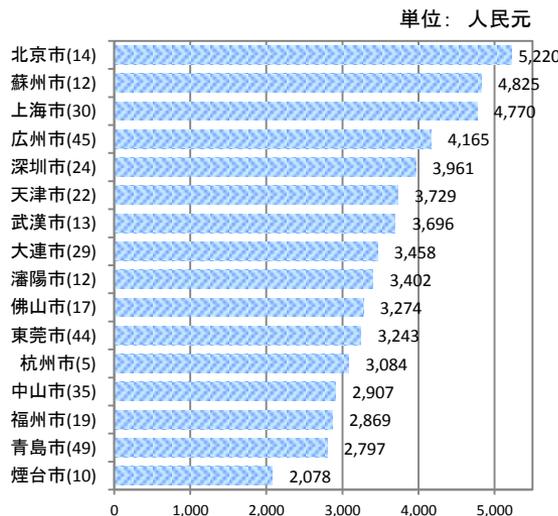
基本給月額(中国 製造業、市別、業種別)

作業員

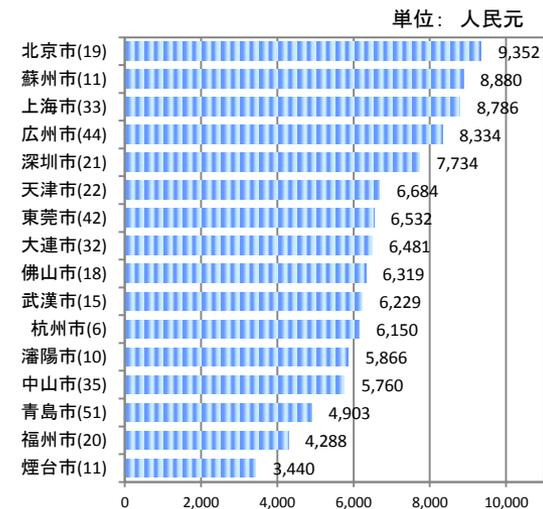
市別



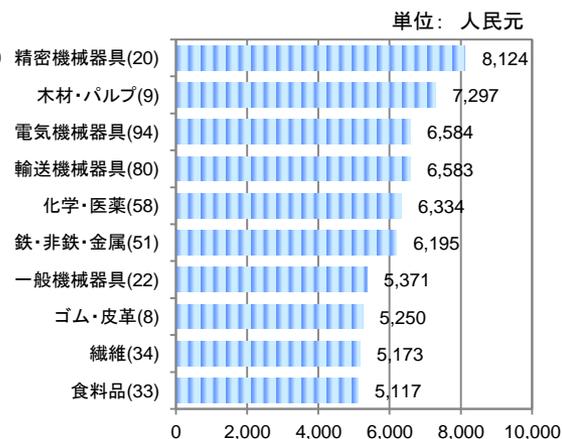
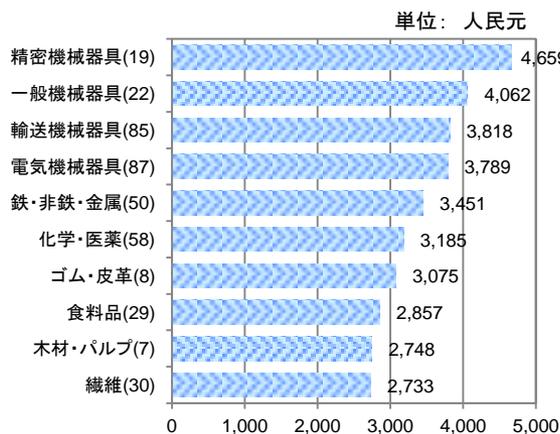
エンジニア



マネージャー



業種別



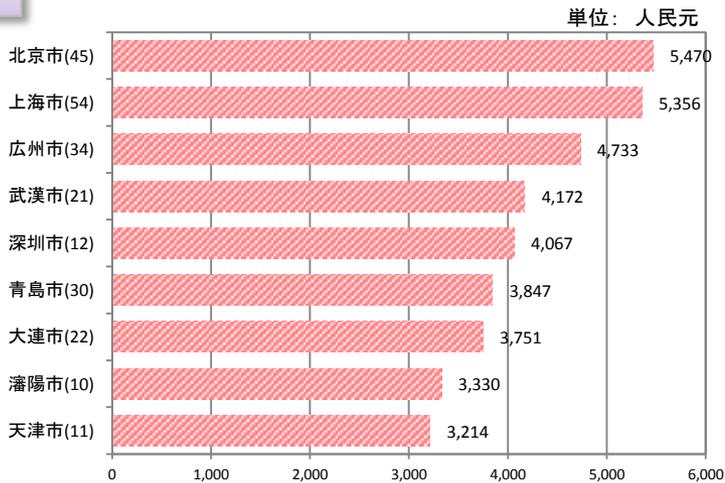
※n=5社以上、カッコ内は回答企業数

8. 賃金(3) 基本給月額

基本給月額(中国 非製造業、市別、業種別)

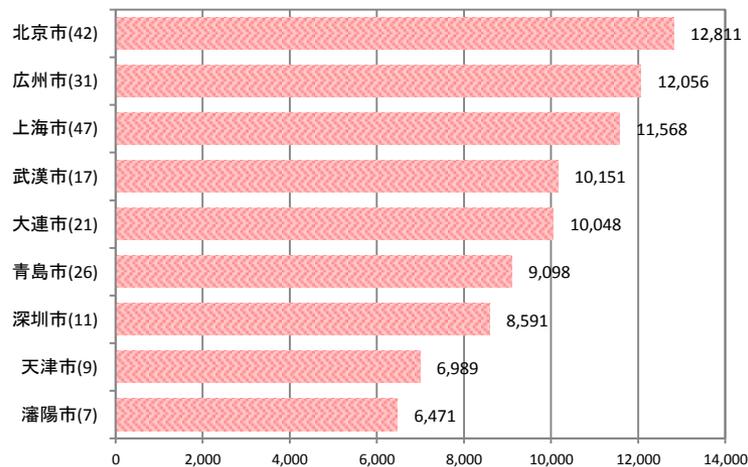
スタッフ

市別



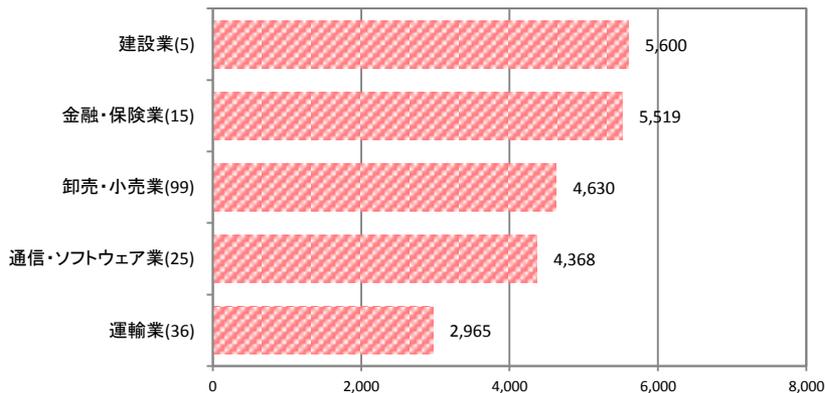
マネージャー

単位: 人民元

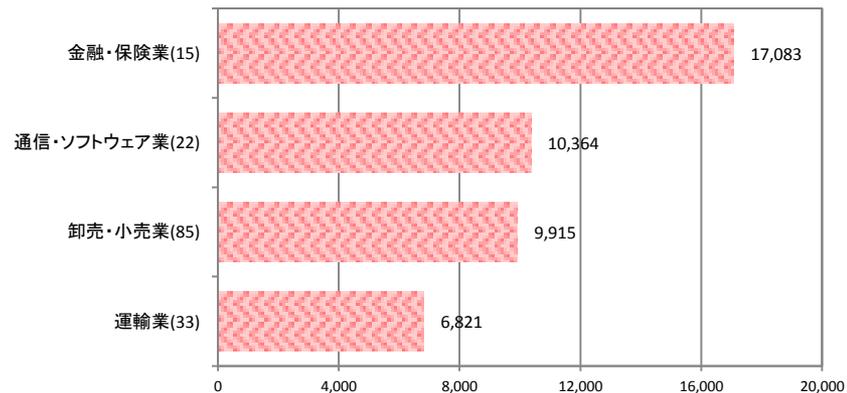


業種別

単位: 人民元



単位: 人民元



※n=5社以上、カッコ内は回答企業数

8. 賃金(4) 年間実負担額、賞与

年間実負担額(中国 製造業、市別、業種別)

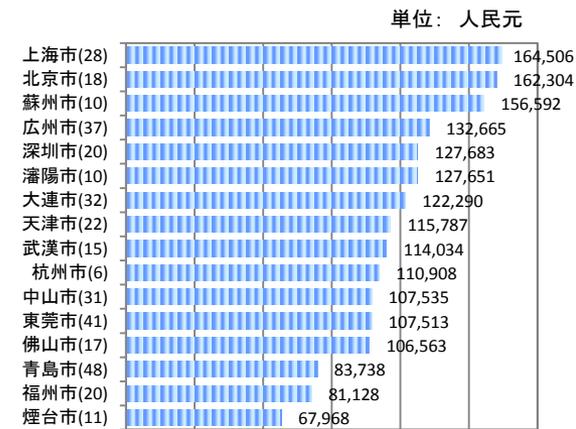
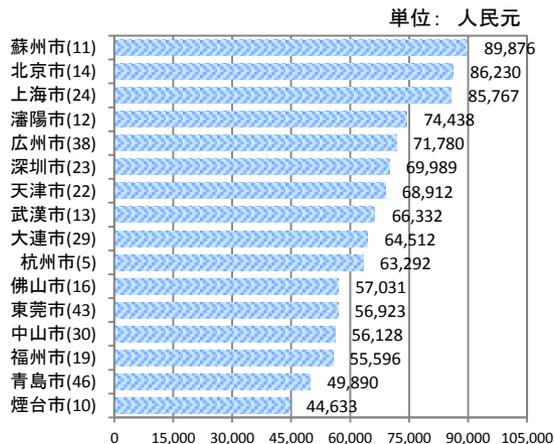
※n=5社以上、カッコ内は回答企業数

作業員

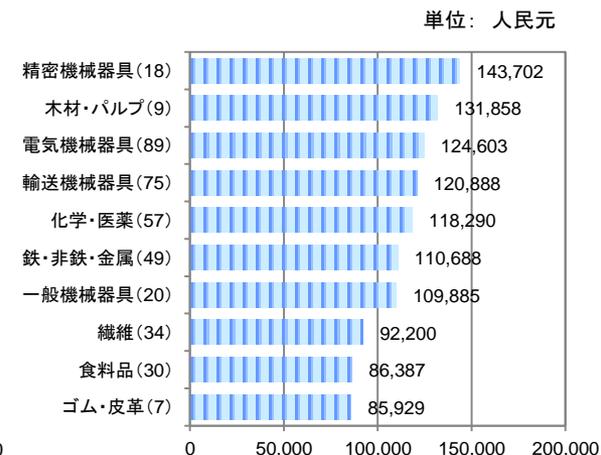
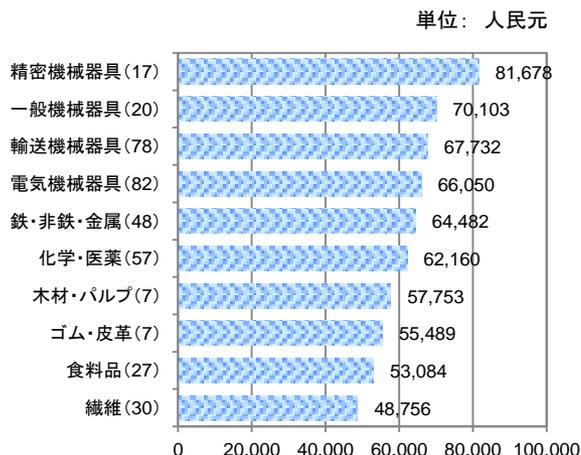
エンジニア

マネージャー

市別



業種別



賞与(製造業)

| 賞与 | カ月 | 社数 |
|-----|-----|-----|
| 作業員 | 1.7 | 497 |

| 賞与 | カ月 | 社数 |
|-------|-----|-----|
| エンジニア | 1.9 | 446 |

| 賞与 | カ月 | 社数 |
|--------|-----|-----|
| マネージャー | 2.0 | 451 |

8. 賃金(5) 年間実負担額、賞与

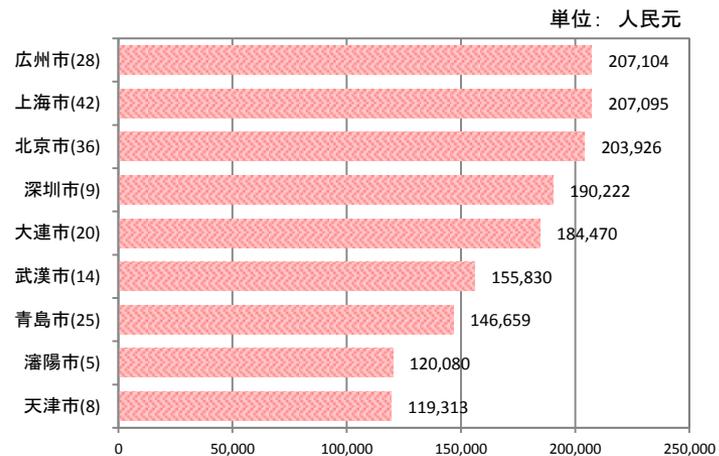
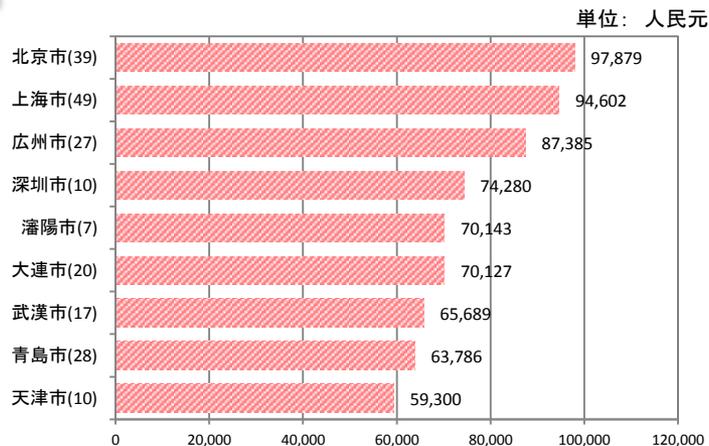
年間実負担額(中国 非製造業、市別、業種別)

※n=5社以上、カッコ内は回答企業数

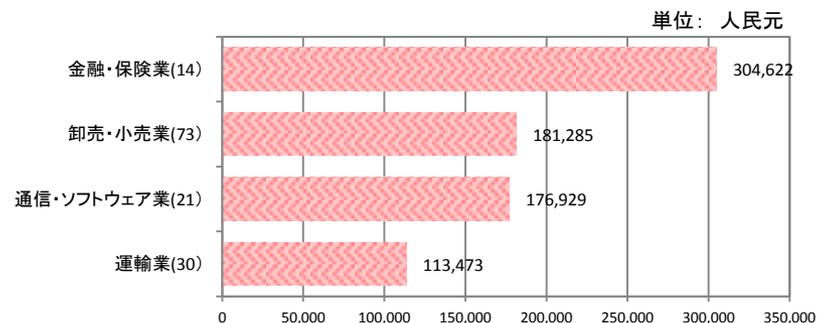
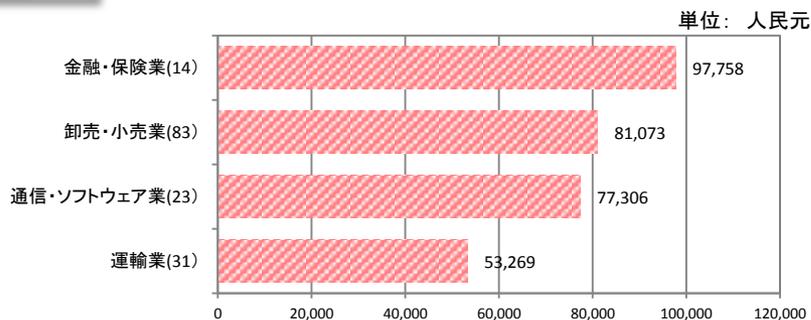
スタッフ

マネージャー

市別



業種別



賞与(非製造業)

| 賞与 | カ月 | 社数 |
|------|-----|-----|
| スタッフ | 1.9 | 194 |

| 賞与 | カ月 | 社数 |
|--------|-----|-----|
| マネージャー | 2.0 | 179 |